

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月24日

【事業年度】 第103期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社ダイフク

【英訳名】 DAIFUKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 代 博

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号

【電話番号】 大阪(06)6472-1261(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営本部長 齊 藤 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸1丁目2番3号(汐留芝離宮ビルディング)

【電話番号】 東京(03)6721-3501(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 副本部長 大 岩 明 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイフク 東京本社
(東京都港区海岸1丁目2番3号(汐留芝離宮ビルディング))
株式会社ダイフク 名古屋支店
(愛知県小牧市小牧原4丁目103番地)
株式会社ダイフク 藤沢支店
(神奈川県藤沢市菖蒲沢28)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	267,284	336,184	320,825	404,925	459,486
経常利益	(百万円)	15,783	21,995	23,760	41,105	55,842
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	9,810	13,652	16,746	29,008	39,567
包括利益	(百万円)	13,599	7,780	16,046	33,433	40,800
純資産額	(百万円)	111,521	130,116	142,340	191,474	222,885
総資産額	(百万円)	271,011	296,055	303,540	373,013	409,982
1株当たり純資産額	(円)	972.75	1,044.40	1,142.14	1,493.69	1,738.20
1株当たり当期純利益	(円)	88.59	118.72	137.58	235.62	314.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	80.60	112.14	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.8	42.9	45.8	50.4	53.3
自己資本利益率	(%)	9.6	11.6	12.6	17.7	19.5
株価収益率	(倍)	17.9	16.0	20.2	27.0	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,295	7,206	26,683	11,497	8,559
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,846	2,099	5,393	5,600	5,937
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	509	8,702	4,404	13,444	6,893
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	54,081	49,084	64,790	85,152	90,903
従業員数	(人)	7,746	7,835	8,689	9,193	9,857

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 第101期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	136,192	172,033	175,693	223,267	246,790
経常利益	(百万円)	10,744	15,548	17,308	33,903	39,026
当期純利益	(百万円)	7,041	8,462	13,316	25,205	33,760
資本金	(百万円)	8,024	15,016	15,016	31,865	31,865
発行済株式総数	(千株)	113,671	123,610	123,610	126,610	126,610
純資産額	(百万円)	84,025	103,678	114,301	156,294	179,719
総資産額	(百万円)	170,051	190,882	203,208	257,703	278,695
1株当たり純資産額	(円)	758.23	852.26	938.58	1,242.59	1,428.46
1株当たり配当額	(円)	22.00	30.00	42.00	70.00	90.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(7.00)	(10.00)	(12.00)	(25.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益	(円)	63.58	73.59	109.40	204.73	268.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	57.79	69.46	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.4	54.3	56.2	60.6	64.5
自己資本利益率	(%)	8.7	9.0	12.2	18.6	20.1
株価収益率	(倍)	25.0	25.8	25.4	31.1	21.5
配当性向	(%)	34.6	40.8	38.4	34.2	33.5
従業員数	(人)	2,297	2,426	2,481	2,632	2,772
(ほか、平均臨時雇用者数)	(人)	(322)	(345)	(339)	(369)	(375)
株主総利回り	(%)	126.2	152.7	224.8	512.1	471.3
(比較指標：配当込み TOPIX)	(%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価	(円)	1,647	2,115	2,883	8,010	6,430
最低株価	(円)	1,074	1,536	1,620	2,527	4,290

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員数を表示しております。
3 第101期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

年月	概要
1937年 5月	「株式会社坂口機械製作所」として設立。(資本金30万円) 大和田工場(大阪市西淀川区)にてクレーン、鍛圧機械を製造。
1939年 7月	御幣島工場(現 大阪本社所在地)を新設。
1941年 5月	兼松商店(現 兼松株式会社)が当社の経営に参加。
1944年 3月	商号を「兼松機工株式会社」と改称。東京営業所(現 東京本社)を設置。
1945年 3月	福知山工場(京都府福知山市)を新設。
1947年 8月	商号を「大福機工株式会社」と改称。
1953年10月	福知山工場を分離して、福知山大福機工株式会社を設立。
1957年 4月	福知山大福機工株式会社を売却。
1961年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
1962年 7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1963年 1月	小牧工場(現 小牧事業所)を新設。
1968年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
1969年 8月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に上場指定。
1975年 2月	「大福工営株式会社(現 当社FA&DA事業部工事・サービス本部)」設立。
1975年 4月	「株式会社コンテック」設立。
1975年 4月	日野工場(現 滋賀事業所)を新設。
1983年 2月	米国に「Daifuku U.S.A. Inc.(現 Daifuku America Corporation)」設立。
1984年 5月	商号を「株式会社ダイフク」と改称。
1986年 1月	シンガポールに「Daifuku Mechatronics (Singapore) Pte. Ltd.」設立。
1989年 9月	英国に「Daifuku Europe Ltd.」設立。
1990年10月	米国にDaifuku U.S.A. Inc.(現 Daifuku America Corporation)の子会社 「Eskay Corp.(現 Daifuku America Corporationに合併)」設立。
1991年 5月	タイに「Daifuku (Thailand) Ltd.」設立。
1994年 6月	滋賀事業所に日に新た館(製品展示施設)を開設。
1995年 2月	台湾の先鋒自動化股分有限公司株式を100%取得(現 台湾大福高科技設備股分有限公司)。
1996年12月	「株式会社ダイフクマジックテクノ(現 株式会社ダイフクプラスモア)」設立。
1997年 4月	Daifuku U.S.A. Inc.の商号を「Daifuku America Corporation」と改称。
1999年 3月	大阪工場の生産設備を滋賀事業所に移転。
2002年 3月	中国に「大福自動化物流設備(上海)有限公司(現 大福(中国)有限公司)」設立。
2003年 1月	中国に「大福自動輸送機(天津)有限公司(現 大福(中国)自動化設備有限公司)」設立。
2003年 3月	「株式会社ダイフクキュービカ(現 株式会社ダイフクプラスモア)」設立。
2003年 8月	韓国に「Daifuku Carwash-Machine Korea Inc.(現 Daifuku Korea Co., Ltd.)」設立。
2004年 4月	株式会社キトーの物流システム部門を買収し、「株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー」(2012年4月に 「株式会社ダイフク」に吸収合併)を設立。
2004年10月	「株式会社コンテック」の子会社「株式会社コンテック・イーエムエス」設立。(2015年4月に「株式会社コンテック」に吸収合併)
2005年 1月	中国に「大福自動輸送機(広州)有限公司(現 大福(中国)自動化設備有限公司)」設立。
2005年 4月	「株式会社ダイフク・マニファクチャリング・エキスパート(現 株式会社ダイフク・マニファクチャリング・テクノロジー)」設立。
2005年 7月	中国に「大福洗車設備(上海)有限公司(現 大福(中国)物流設備有限公司)」設立。
2005年 8月	台湾に「台湾大福高科技設備股分有限公司」設立。
2005年 9月	中国に「江蘇大福日新自動輸送機有限公司(現 大福(中国)自動化設備有限公司)」設立。
2005年10月	インドに「Daifuku India Private Limited」設立。
2006年 1月	「株式会社コンテック」は、台湾に「台湾康泰克股分有限公司」を設立。
2006年10月	小牧工場(現 小牧事業所)の生産設備を滋賀事業所に移転。
2007年 3月	「株式会社コンテック」が東京証券取引所市場第二部に上場。
2007年12月	「Jervis B. Webb Company」の株式100%を取得。
2008年 1月	「台湾大福物流科技股分有限公司」と「台湾大福高科技設備股分有限公司」を統合し、後者を存続会社とした。 「大阪機設工業株式会社(2011年3月に、株式会社ダイフク・マニファクチャリング・テクノロジーに吸収合併)」の株式を68.7%取得。(2010年3月に100%取得)
2009年 3月	「ATS Co., Ltd.」「MIMATS Co., Ltd.」「Daifuku Carwash-Machine Korea Inc.」の3社を統合し、「Daifuku Korea Co., Ltd.」を設立。

年月	概要
2009年5月	「株式会社コンテック」は、台湾の「Arbor Technology Corporation.」と合併で、「康泰克科技股分有限公司」を設立。(2014年10月「台湾康泰克股分有限公司」に吸収合併)
2009年7月	「Daifuku (Thailand) Ltd.」のピントン新工場完成。
2009年9月	「株式会社コンテック」は、中国・上海に「康泰克(上海)信息科技有限公司」を設立。
2010年4月	「大福(中国)有限公司」を設立、中国の現地法人6社を統合再編。「大福洗車設備(上海)有限公司」を「大福(中国)物流設備有限公司」に社名変更。
2011年1月	「株式会社YASUI」の洗車機事業を譲り受け。 「Daifuku America Corporation」と、「Jervis B. Webb Company」を傘下に置く統括会社「Daifuku Webb Holding Company(現 Daifuku North America Holding Company)」を米国に設立。
2011年3月	「株式会社ダイフク・マニファクチャリング・エキスパート」に「大阪機設工業株式会社」を統合し、「株式会社ダイフク・マニファクチャリング・テクノロジー」を設立。
2011年4月	「Logan Teleflex (UK) Ltd.(現 Daifuku Logan Ltd.)」、「Logan Teleflex, Inc.」の株式を100%取得。
2012年4月	「株式会社日立プラントテクノロジー」のエレクトロニクス産業向けクリーン搬送システム サービス事業を譲り受け。
2012年7月	「Knapp AG」の株式を30%取得。
2012年8月	韓国の「Hallim Machinery Co., Ltd.」の株式を100%取得。「Daifuku Korea Co., Ltd.」の洗車機事業部門を「Hallim Machinery Co., Ltd.」に統合。
2012年11月	「Daifuku Webb Holding Company(現 Daifuku North America Holding Company)」が、「ELS Holding Company(現 Elite Line Services, Inc.)」の株式を100%取得。 中国に「大福自動搬送設備(蘇州)有限公司」設立。
2012年12月	「株式会社コンテック」が「DTx Inc.(現 Contec Americas Inc.)」の株式を85%取得。(2016年3月に100%取得)
2013年1月	メキシコに「Daifuku de Mexico, S.A. de C.V.」を設立。
2013年7月	大阪証券取引所現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、大阪証券取引所市場第一部への上場廃止。
2013年10月	「Daifuku Webb Holding Company(現 Daifuku North America Holding Company)」が「Wynright Corporation」の株式を100%取得。
2013年11月	滋賀事業所に「ダイフク滋賀メガソーラー」竣工。
2014年10月	「台湾康泰克股分有限公司」が「康泰克科技股分有限公司」を吸収合併。
2014年12月	ニュージーランドの「BCS Group Limited」の株式を80%取得。(2016年2月に100%取得)
2015年1月	北米統括会社「Daifuku Webb Holding Company」は、「Daifuku North America Holding Company」に社名変更。
2015年4月	「株式会社コンテック」が「株式会社コンテック・イーエムエス」を吸収合併。
2017年4月	「株式会社ダイフクプラスモア」がボウリング事業、レンタル事業から撤退。
2017年12月	ドイツに「Daifuku Europe GmbH」設立。
2018年6月	「Knapp AG」の全株式を売却。

3 【事業の内容】

当企業集団が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係わる各社の位置づけは次のとおりであります。

株式会社ダイフク

マテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機等の製造販売を行っております。

(株)コンテックの企業グループから製品に組み込まれる電子機器を購入し、(株)ダイフク・マニュファクチャリング・テクノロジーをはじめとする連結会社3社、関連会社1社へ物流機器の設計・製造等を委託しております。

Daifuku North America Holding Companyの企業グループ、(株)ダイフクプラスモアをはじめとする連結会社18社は、(株)ダイフクから供給されるマテリアルハンドリングシステムのコンポーネントと現地で生産・調達する部材を組み合わせ、販売や据付工事、アフターサービスを行っております。

コンテックグループ

(株)コンテックおよびその連結会社4社は、パソコン周辺機器・産業用コンピュータ・ネットワーク機器の開発、製造、販売を行っております。

Daifuku North America Holding Companyグループ

Daifuku North America Holding Companyおよびその連結会社11社は、北米を中心にマテリアルハンドリングシステム・機器に加え、空港用手荷物搬送システムの製造販売を行っております。

Clean Factomation, Inc.

Clean Factomation, Inc.は、主に韓国の半導体メーカーにクリーンルーム内搬送システムを提供しております。

株式会社ダイフクプラスモア

(株)ダイフクプラスモアは、洗車機の販売及びアフターサービスを日本国内で行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合または被所有割合(%)	関係内容のうち役員 の兼任	関係内容のうち営業上 の取引	摘要
株式会社コンテック	大阪市西淀川区	百万円 1,119	電子機器の製造・販売等	60.7		当社電子部品の製造	(注) 1
株式会社ダイフクプラスモア	東京都港区	百万円 235	洗車機の販売等	100.0	1	当社製品の販売	
Daifuku North America Holding Company	Michigan,U.S.A.	米ドル 2,010	物流システム等の製造・販売等	100.0	1	当社製品の製造・販売	
Daifuku Canada Inc.	Ontario,Canada	千Cドル 400	物流システム等の販売等	100.0		当社製品の販売	
Daifuku Europe Ltd.	Milton Keynes, U.K.	千ユーロ 1,575	物流システム等の販売等	100.0		当社製品の販売	
Daifuku Mechatronics (Singapore) Pte. Ltd.	Techplace, Singapore	千Sドル 500	物流システム等の販売等	100.0	1	当社製品の販売	
Daifuku (Thailand) Ltd.	Sriracha,Thailand	千タイバーツ 152,700	物流システム等の製造・販売等	100.0		当社製品の製造・販売	
Daifuku Korea Co., Ltd.	韓国 仁川広域市	千韓国ウォン 11,100,000	物流システム等の製造・販売等	100.0	2	当社製品の製造・販売	
Clean Factomation, Inc.	韓国 京畿道華城市	千韓国ウォン 3,000,000	物流システム等の製造・販売等	100.0	2	当社製品の製造・販売	
大福(中国)有限公司	中国 上海市	千人民元 112,482	物流システム等の販売等	100.0	2	当社製品の販売	
大福(中国)自動化設備有限公司	中国 江蘇省常熟市	千人民元 70,135	物流システム等の製造・販売等	100.0 (51.0)	2	当社製品の製造・販売	(注) 2
大福(中国)物流設備有限公司	中国 上海市	千人民元 66,333	物流システム等の製造・販売等	100.0 (51.0)	1	当社製品の製造・販売	(注) 2
台湾大福高科技設備股分有限公司	台湾 台南市	千台湾ドル 200,000	物流システム等の製造・販売等	100.0	1	当社製品の製造・販売	
BCS Group Limited	Auckland, New Zealand	千NZドル 5,711	物流システム等の製造・販売等	100.0	1	当社製品の製造・販売	
その他39社							

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 連結子会社のほか、持分法適用関連会社が1社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
株式会社ダイフク	2,772
コンテックグループ	531
Daifuku North America Holding Companyグループ	2,896
Clean Factomation, Inc.	755
株式会社ダイフクプラスモア	207
その他	2,696
合計	9,857

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,772(375)	41.8	15.9	8,199,506

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の年間平均雇用人員であります。
4 臨時従業員には、有期雇用契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、1948年2月に結成されたダイフク労働組合があり、2019年3月31日現在組合員数は2,290名であります。

組合結成以来、労使関係は極めて円満に推移し、労使協調して社業の発展に努力しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社は、最適・最良のソリューションを提供し、世界に広がるお客さまと社会に貢献する自由闊達な明るい企業風土のもと、健全で成長性豊かなグローバル経営に徹するの経営理念のもと、長年培ってきた「保管」「搬送」「仕分け・ピッキング」のマテリアルハンドリング技術で、生産・流通・サービス等さまざまな分野のお客さまの物流ニーズに応えてきました。

世界中のお客さまに対し、事業展開することに努めた結果、売上高世界ナンバーワンのマテリアルハンドリングメーカーに成長しました。

米国Modern Materials Handling誌2019年5月記事

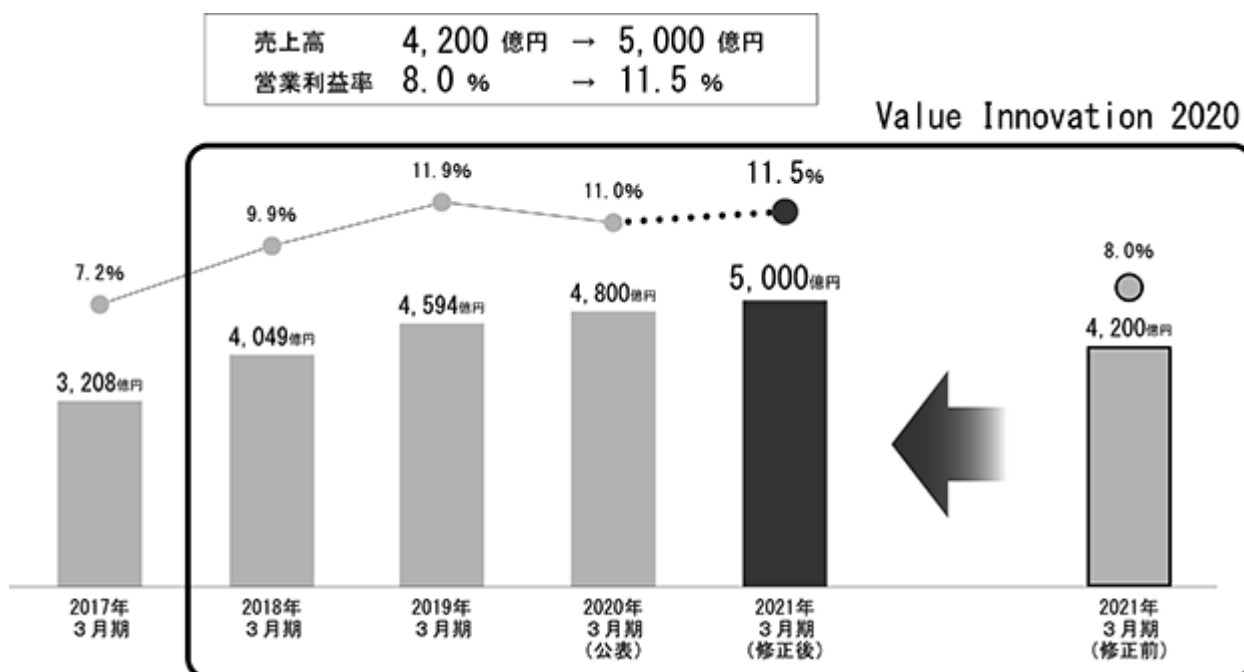
2019年3月期の業績は、利益面で期初計画を大きく上回ることができました。また、財務面においては、ROE10%以上、D/Eレシオ0.2以下など体質強化を図ることができ、一昨年、昨年に引き続きJPK日経インデックス400銘柄に選定されました。

2019年3月期において、4カ年中期経営計画「Value Innovation 2020」の経営目標を達成したことから、中計最終年度（2021年3月期）の経営目標（連結売上高、営業利益率）を見直しました。

主力の一般製造業・流通業界向けシステム、自動車生産ライン向けシステム、空港向けシステムはほぼ当初の計画通りに進捗していますが、半導体・液晶ライン向けシステムのうち、特に半導体ライン向けでデータセンター等での半導体需要が計画策定当初の想定をはるかに超えて推移しました。今後も5G通信の進展などにより高水準で推移すると予想しており、売上高目標を修正しました。

営業利益率につきましても、一般製造業・流通業向けシステムの海外における構造改革の効果が見込まれること、半導体・液晶ライン向けシステムの売上増および原価改善が貢献すると見込まれることから修正しました。

【表】4カ年中期経営計画「Value Innovation 2020」の修正目標



上記の経営目標は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、国内外の経済・競合状況、各種リスク要因等の様々な不確定要素により、実際の業績は記載の見通しと異なる可能性があります。

(2) 経営環境

1) 事業環境

当社の主要4事業である一般製造業・流通業向けシステム、半導体・液晶ライン向けシステム、自動車生産ライン向けシステム、空港向けシステムのお客さまは、「eコマース」「デジタル革命」「自動運転・電気自動車へのシフト」「航空旅客数増」等の、事業環境の大きな変化に直面しており、当社の提供する物流ソリューションに大きな期待が寄せられています。

2) 競争環境

マテリアルハンドリング市場の拡大に伴い、従来の欧米メーカーに加え、新興国メーカーが参入してきており、競争は今後さらに激化することが見込まれています。

コンサルティングから、ものづくり・アフターサービスまでの一貫体制、および豊富な機器・ソフトのラインアップで、あらゆる物流ニーズに対し最適・最良のシステムを提供するという当社グループの強みをグローバルレベルで確立し、厳しい競争に打ち勝ってまいります。

3) グローバル化・ローカル化

グローバル化推進の結果、現在、当社グループの拠点は23カ国・地域に広がっています。グローバル化推進と同時にローカル化にも注力しており、特に近年、生産の現地化に積極的な投資を行ってきました。

海外の生産工場については、2018年に韓国(Daifuku Korea Co., Ltd.)で従来の1.5倍に生産能力を増強しました。2019年には、従来の約2倍の生産能力を持つ北米新工場(Wynright Corporation)が完成するほか、中国(大福(中国)物流設備有限公司)も約3倍規模(2016年に移転する前との比較)に増強します。加えて、2019年4月にはインドにおいて物流システム企業を買収し、現地生産体制の整備を推進しています。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、業績向上・財務強化に加え、「安全」「コンプライアンス」「ガバナンス」「働き方改革」「環境」も重要な課題であると捉えています。

2020年3月期は2019年3月期に引き続き、以下の課題に取り組めます。

1) 国内外で「安全専一」の徹底

「安全は、『第一』『第二』と相対的な順位を付けるものではなく、絶対的なもの、『専一』のものである」という決意で全社一丸となって災害の撲滅に取り組んでいます。安全は、社会から信頼される企業の活動の大前提として引き続き重点的に取り組んでいきます。

2) コンプライアンスの強化

法令遵守への取り組みについては、内部通報制度を見直し、社内から独立した外部の通報窓口を設け、国内外から匿名でも受け付けるようにしました。一層の法令違反の防止とリスク管理を徹底していきます。

独自の「コーポレートガバナンスの強化」策も取り入れました。2019年4月に監査本部を新設し、その本部長には執行役員と同格である監査役員を充てています。監査役員は、取締役会等の重要な会議に出席し、業務執行ラインから独立した立場で、関係法令・社内諸規定の遵守、リスク管理の実施、業務運営の適切性・効率性確保、財務報告の信頼性確保などの多角的な観点から内部統制システムの整備・運用状況を検証・評価し、改善を促します。

3) ローカル化とグローバル化の最適バランスを追求

当社グループの海外売上高比率は72%となりました。海外子会社の事業経営の重要性がますます高まるなか、海外子会社の自立を推進するローカル化と、グループ全体としての一体感を高めるグローバル化のバランスが取れたグループ・ガバナンスが重要になっています。

ローカル化については、海外子会社に権限を委譲し、それぞれの地域に根付いた営業・生産・工事・サービス活動を進めます。グローバル化については、特にM&Aによりグループ入りした海外子会社を含めたダイフクブランドの構築、一体感の醸成に努めます。

4) 働き方改革の推進

「働き方改革推進委員会」を中心に取り組んでいる「働き方改革」については、業務の平準化・効率化を図り、特定の人に業務が集中しないようなマネジメントを進めてきたことで効果が表れてきています。

5) 環境に配慮した経営

当社グループでは、「環境経営推進委員会」を設置し、「ダイフク環境ビジョン2020」の策定など環境に配慮した経営の取り組みも強化しています。2019年3月期には「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」などを受賞しました。2020年3月期には、脱炭素社会や「持続可能な開発目標(SDGs)」に実現に向けた、当社グループの持続的な成長を支える「環境経営戦略」の立案・推進を目指します。

このようにE(環境)、S(社会)、G(企業統治)のそれぞれの取り組みを深化させ、一層の企業価値・社会的価値向上に結び付けていきます。

2 【事業等のリスク】

当社グループ各部門が主として対応するリスクは以下のとおりであります。なお、本文中における将来に関する事項の記述については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 管理統轄が対応するリスク

1) 重大な生産トラブル

当社グループでは国内外を問わず全ての工場の設備の予防保全に努めるとともに、設備の安全審査、保安管理体制等の強化を図っています。また、生産トラブルに関しては、設備の損傷のための保険に加入していますが、万一重大な生産トラブルが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 災害・戦争・テロ・ストライキ・疾病等の影響

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、津波、洪水、火災、感染症の世界的流行等の災害やテロ攻撃または政治情勢の変化に伴う社会的混乱により物的・人的被害を受けた場合、当社グループの生産・販売活動に影響が及ぶ可能性があります。当社グループの国内生産拠点は主力の滋賀県のほか、愛知県、大阪府に立地しています。これらの地域で大規模な地震その他の災害が発生した場合、当社製品の生産に支障が生じる可能性があります。そのため、国内各拠点で耐震性の強化等に努めています。

また当社グループは、北米、中国、台湾、韓国、タイ、インド等に生産拠点を有しており、年々、海外での生産・調達体制を強化しています。有事の際には、これら海外工場との連携がバックアップ機能の一翼を担うこととなります。

3) 環境問題

当社グループは、環境保全活動を重要な経営方針のひとつとして掲げ、環境マネジメントシステムの充実に努めており、これまで重大な環境問題を生じさせたことはありません。しかし、将来において環境問題がまったく生じないとの保証は無く、何らかの環境問題が発生した場合、当社グループの事業展開および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、気候変動をはじめとする各種環境関連の法規制の対象になっており、これによりオペレーションに掛かる費用の上昇や事業活動の一部が制限されたり、企業の評判に影響を及ぼしたりする可能性があります。当社グループは大手企業の物流設備や生産設備を担うことがあり、気候変動対策の進展による法規制の適用やそれを見越した顧客による独自の省エネルギー対策や情報開示が求められ、それが取引条件になることなどが考えられます。また、EUなどの特定市場における先進的な規制により、輸出や生産が制限される可能性があります。

4) 労使関係

当社グループでは安定した労使関係の構築に努めております。国内グループ会社におきましては労使協議会を定期的開催し、職場環境、労働条件の改善について協議しており、労使関係の悪化による事業リスクは低いと考えております。しかし、事業の拡大を進めております海外の国または地域においては、労使慣行の相違が存在し、また法環境の変化、経済環境の変化、社会環境の変化など予期せぬ事象に起因する労使関係の悪化、労働争議の可能性があり、その場合には一部の子会社において事業の遂行に制約が生じる可能性があります。

5) 合併事業

当社グループは、海外で合併事業を営む場合、各国の法律及びその他の要件を踏まえて事業を行っております。これらの合併事業は、各国の法律の改正、合併先の経営方針、経営環境の変化等により影響を受けることがあります。

6) 知的財産権

当社グループでは、国内外の特許権をはじめとする知的財産権を事業の競争力維持の為に重要と考えております。

一方、知的財産権の重要性が増すに従い、以下のケースが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性を完全に排除できるものではありません。

事業展開のためには、第三者の知的財産権につき実施許諾を得る必要があり、ロイヤルティの支払いが生じる場合、又は実施許諾が得られない場合。

第三者により知的財産権侵害の主張をされる場合。

特定の国または地域において、法的実効性が必ずしも十分でないため、不正競争品を効果的に排除できない場合。

7) 人材確保

当社グループが競争力を維持するためには、優秀な人材を安定的に国内外で確保・採用することが必要であると考えております。しかし、有能な人材の確保競争は激しさを増しており、当社グループがそのような人材を十分に確保し育成できない場合には、技術・技能の承継にも支障をきたし、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

8) 取引先の信用リスク

当社グループの販売は自動車業界やエレクトロニクス業界をはじめとする大手の比較的安定した取引先向けの比率が高く、売上債権等にかかる回収リスクは軽微であると認識しております。また、貸倒れが懸念される債権につきましては、回収可能性を勘案して引当金を計上しております。

しかしながら、予測していない不良債権や貸倒れが発生するリスクは一般的に存在しております。景気後退やグローバル規模での競争激化の影響を受け、国内外を問わず潜在的に将来の資本力が脆弱化する取引先がないという保証はありません。

9) 情報管理

当社グループでは、事業遂行に関連し多くの重要情報や個人情報入手することがあります。これらの情報の外部への流出防止・目的以外への流用等が起こらないよう情報セキュリティ委員会を組織して、情報セキュリティ規定等を定め、周知徹底及び運用を図っておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性がまったくないとは言えません。

10) 海外事業展開

当社グループは、国内はもとより、北米、アジア地域をはじめとして、グローバルに事業を展開しており、これらの海外市場への事業進出には、以下に掲げるような海外事業展開に共通のリスクがあります。

各国政府の予期しない法律または規制の変更

社会・政治及び経済状況の変化または治安の悪化

輸送の遅延、電力等のインフラの障害

為替制限、為替変動

各種税制の不利な変更

移転価格税制による課税

保護貿易諸規制の発動

異なる商習慣による取引先の信用リスク等

異なる雇用制度、社会保険制度

労働環境の変化や人材の採用と確保の難しさ

疾病の発生

また、海外売上高比率は、2019年3月期に72%に達し、世界にマーケットを求めて事業展開していることから、今後も海外事業のウエートは高くなることを想定しております。海外売上高の増加に付随して、海外での据付現場、生産現場における現地国情の相違等により、安全、品質、調達、納期、コスト等に万全を期しておりますものの国内に比してリスクは高いと認識しております。

(2)事業部門が対応するリスク

1) 半導体・液晶関連市場及び自動車関連市場の影響について

当社グループは半導体・液晶関連市場及び自動車関連市場向けの販売が多く、当社の業績は両市場の設備投資動向の影響を受けます。特に、当社グループのコア事業の一つである半導体・液晶関連市場に対する売上で、日本・北米・韓国・中国・台湾における搬送・保管システムの需要が特定の顧客に集中する傾向があります。これらの顧客は、いずれも業界では最上位群に位置し、将来を見据えた設備投資にも積極的で力強く成長している企業ではありますが、半導体・液晶市場の需要動向が激変すれば、一時的に設備投資の中止・延期によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。自動車関連市場向けでは、日本メーカーを中心に世界中で幅広い顧客とお取引させていただいていますが、いずれの国でも景気動向の影響を受けます。

2) 価格競争

当社グループの収益基盤である物流システム事業をはじめ、各業界における競争は厳しいものとなっています。当社グループの製品は、技術的・品質的・コスト的に他社の追随を許さない高付加価値な製品であると考えていますが、激化する価格競争の環境次第で収益が圧迫される可能性があります。

3) 製品の品質問題

当社グループでは国内外を問わず生産する全ての商品について、万全の品質管理に努めています。

また、予期せぬ品質クレームに備え賠償保険に加入していますが、当該保険は無制限、無条件に当社グループの賠償責任を担保するものではなく、重大な品質クレームが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 新製品・新技術開発に関するリスク

当社グループの新製品開発活動は収益拡大のための重要な課題であります。当社グループの製品に対する市場からの開発ニーズはその多様性を増し、ニーズの変化速度も以前に増して早くなってきております。

新製品開発は製品が市場から評価され、販売されてはじめて収益に寄与いたしますが、新製品開発には以下にあげるものをはじめ様々なリスクが存在しており、これらのリスクが回避できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが開発した新製品または新技術に対する市場からの支持を正確に予測できるとは限らず、これらの製品が市場に受け入れられない可能性がないとはいえません。

競合他社の製品開発のスピードが当社グループを上回った場合、その製品のシェアが低下する可能性があります。

新たに開発した製品または技術が、当社グループ独自の知的財産権として保護されない可能性があります。

競合他社の開発品または技術が、他社の知的財産権として保護され、当社の新製品開発を阻害する可能性があります。

新たに開発した製品を代替する他社の新技術製品が出現する可能性があります。

5) 原材料の価格上昇

当社グループは、生産に必要な原材料、部品を外部のサプライヤーから調達していますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、さらには供給元の不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じる可能性があります。需給の逼迫などにより原材料等の価格が高騰した場合には、徹底したコスト管理などを通じてコストダウンに努めると同時に原材料費上昇分の製品価格への転嫁に努めておりますが、コストアップを吸収しきれなければ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

6) プロジェクトの大型化

昨今のeコマースの進展に伴い、物流センターに求められる機能や能力が増しており、人手不足やIoTやAIなど先端技術との融合と相まって、当社が手がけるシステムが従来にないほど高度化・大規模化する傾向があります。また、半導体の微細化、液晶パネルの大型化などに伴い、半導体・液晶工場向けのシステムでも大きな受注金額のアイテムが増えています。これら大型案件の受注計上時期、プロジェクトの収益管理の巧拙が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)コンプライアンス全般のリスク

当社グループはグローバルに事業展開を推進しているため、様々な国の法令等の適用を受けます。そのため、グループ行動規範をはじめ、コンプライアンスの観点から以下のような事項につき当社グループの役職員として守るべき諸般のルールを制定して、イントラネットへの掲示等によりその周知徹底を図っています。また、海外子会社に対するガバナンスを全般的に強化して各所在国における法令等を遵守する体制を構築・運用しております。しかし、法令等に反する事態が生じた場合には、監督官庁等からの処分、訴訟の提起により、社会的信用の失墜を招いたり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

公正な取引と自由な競争のための方針

協力会社との取引方針

贈答・接待に関する方針

企業情報の開示

インサイダー取引の禁止

人権・個人情報保護に関する方針

安全・衛生に関する方針

政治献金等の取り扱い

反社会的勢力・団体との関係

会社資産の保護

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における世界の経済は、前半までは米国で拡大が続き、日本や欧州、新興国でも総じて堅調に推移しました。一方、後半には米中貿易摩擦、中国経済の減速などにより先行き不透明感が増してきました。

当社グループの主力事業であるマテリアルハンドリングシステムは、eコマースをはじめとする流通、半導体、液晶、自動車、空港など幅広い産業界の需要に支えられ、全体として活発な投資が継続しました。背景には、グローバル規模でのヒト・モノの動きの増加、流通形態の変革やIoTなどの技術革新による産業構造の変化などがあり、人手不足が自動化投資に拍車をかけました。

このような経済・事業環境のもと、当社グループの業績は、好調に推移し、受注・売上・利益ともに過去最高の数字となりました。当連結会計年度は、4カ年中期経営計画「Value Innovation 2020」（2017年4月～2021年3月）の前半2年間の終了年度に当たりますが、同経営計画で目標とした数字を達成することができました。概要は、第2〔事業の状況〕1〔経営方針、経営環境及び対処すべき課題等〕（1）経営方針をご覧ください。

受注は、東アジア・北米の半導体工場向けシステム、国内の医薬卸・eコマースなどの流通業向けシステム等の大型案件がけん引し、高水準を維持しました。海外子会社が手掛けてきた空港向けシステムは、北米で大型案件を受注したことに加え、2020年の東京オリンピックに向けて設備の更新需要が高まる日本でも実績を積み上げました。

売上は、高水準の受注をベースに順調に推移しました。生産能力を継続的な設備投資により高めてきたことや国内外のグループ会社の連携等により、急増する需要への供給能力を高め、業績向上につなげました。

この結果、当連結会計年度の受注高は5,033億99百万円（前年同期比3.2%増）、売上高は4,594億86百万円（同13.5%増）となりました。

利益面では、ダイフク単体の売上増と原価改善などによる収益力向上に加え、半導体・液晶パネル関連向けシステムを手掛ける東アジアの子会社の好業績もあり、営業利益が大幅に増加しました。

特別利益として、当社の持分法適用関連会社であったオーストリアのKNAPP AG（クナップ株式会社、以下KNAPP社）の当社保有株式のすべてを売却したことに伴い、関係会社株式売却益69億48百万円（連結簿価との差額）を計上しました。一方、連結子会社であるJervis B. Webb Company（以下Webb社、当社の北米事業統括会社であるDaifuku North America Holding Companyの100%子会社）の確定給付年金の一部バイアウトにより、退職給付費用68億97百万円（連結調整含む）を特別損失として計上しました。KNAPP社の件は成長市場であるアジア・北米への経営資源の集中、Webb社の件は将来の年金の運用リスク・財政悪化リスク等、会計・財務上の不確実性の除去を目的としています。

バイアウト：確定給付年金制度の全部または一部を保険料支払いと引き換えに
保険会社等に移転、以後の年金運用を保険会社等が行う仕組み。

この結果、営業利益は546億81百万円（同37.0%増）、経常利益は558億42百万円（同35.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、395億67百万円（同36.4%増）となりました。

ROEは19.5%となり、前年度（17.7%）よりさらに改善しました。これは、主に売上高当期純利益率が改善したことによるものです（7.2% 8.6%）。

	2019年3月期 実績			
受注高	5,033億99百万円	(前年同期)	4,879億76百万円	3.2%増)
売上高	4,594億86百万円	(同)	4,049億25百万円	13.5%増)
営業利益	546億81百万円	(同)	399億24百万円	37.0%増)
経常利益	558億42百万円	(同)	411億5百万円	35.9%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	395億67百万円	(同)	290億8百万円	36.4%増)
包括利益	408億円	(同)	334億33百万円	22.0%増)

セグメントごとの業績は次のとおりです。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高、セグメント利益は親会社株主に帰属する当期純利益を記載しております。セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご覧ください。第2四半期連結会計期間より、量的重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間まで「その他」に含めていたClean Factomation, Inc.（韓国）を新たなセグメントとして追加しております。

株式会社ダイフク

受注は、東アジア・北米の半導体工場への輸出案件、国内の一般製造業および流通業向け大型システムなどが高水準であったほか、自動車生産ライン向けシステムも、国内の生産再編・整備やサービス・小規模の改造案件が堅調に推移しました。空港向けシステムは、国内初の受注案件である新千歳空港を皮切りに実績を積み重ねました。

売上は、半導体・液晶パネル工場向けが大きく伸び、一般製造業・流通業、自動車生産ライン向けも順調でした。

利益は、売上増、原価改善などが奏功し、大幅増益となりました。また、特別利益として当社の持分法適用関連会社であったKNAPP社の株式売却益80億30百万円（取得原価との差額）を計上したことが利益を押し上げました。

この結果、受注高は2,314億80百万円（前年同期比7.2%増）、売上高は2,025億28百万円（同8.3%増）、セグメント利益は337億60百万円（同33.9%増）となりました。

コンテックグループ

・産業用コンピュータ製品

日本では、米中貿易摩擦の影響などにより不透明感が増し売上が横ばいとなりましたが、米国では空港セキュリティ関連向けの産業用コンピュータの販売が好調に推移しました。

・計測制御製品

無線LAN製品の売上は減少しましたが、「CONPROSYS」などのIoT市場向け製品の売上が増加しました。

・ソリューション製品

遠隔監視システムやクラウドサービスの販売増に加えて、修理・保守サービスの売上が増加しました。

利益面は、売上の増加と生産性の向上に加え、投資有価証券の売却による特別利益の計上もあり、増益となりました。

この結果、受注高は163億98百万円（前年同期比0.4%減）、売上高は163億91百万円（同4.3%増）、セグメント利益は16億17百万円（同77.6%増）となりました。

Daifuku North America Holding Company (DNAHC)グループ

受注は、空港向けシステム、半導体生産ライン向けシステムが好調に推移しました。一般製造業および流通業はeコマース向けシステムが堅調に推移しました。自動車生産ライン向けは、自動車会社が車種戦略を慎重に検討している影響を受けました。

売上は、受注時期や工事進行の遅れなどで微減となりました。

利益面では、営業利益が原価改善、採算の悪い案件の一巡などにより改善する一方、セグメント利益は傘下のWebb社の確定給付年金のバイアウトに伴う特別損失65億13百万円、Wynright Corporationにおける固定資産減損損失8億7百万円計上の影響を受けました。

この結果、受注高は1,094億50百万円（前年同期比0.9%減）、売上高は971億86百万円（同2.6%減）、セグメント利益は4億32百万円（同85.0%減）となりました。

Clean Factomation, Inc. (CFI)

Clean Factomation, Inc.は、韓国にある当社100%子会社で、主に同国の半導体メーカーにクリーンルーム内搬送システムを提供し、付随の関連装置の改良・改善に関する開発にも取り組んでいます。また、当社グループ内の日本、台湾、中国の工場と連携して、同システムのグローバル生産の一翼を担い、業績は順調に推移しました。

この結果、受注高は417億83百万円（前年同期比39.6%増）、売上高は342億11百万円（同61.1%増）、セグメント利益は25億45百万円（同75.3%増）となりました。

株式会社ダイフクプラスモア

主な販売先であるサービスステーション、カーディーラーなどカー・アフターマーケットともに、販売台数は堅調に推移しましたが、厳しさを増す競争環境が利益面に影響しました。

今後は働き方改革に適應し、労働環境を改善する新機種投入により、カーディーラー市場やバス業界への拡販を強化します。カーディーラー市場向けの省スペース門型洗車機「ゼクス」は狭い整備場への設置を可能とし、大型洗車機向けの乾燥システム「ゼットブロー」は訪日客増加による観光バスの需要を取り込みます。

この結果、受注高は118億14百万円（前年同期比6.7%増）、売上高は116億11百万円（同7.7%増）、セグメント利益は91百万円（同7.9%減）となりました。

その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社53社のうち、上記 以外の国内外の子会社です。

主要な海外子会社には、大福（中国）有限公司、台湾大福高科技設備股分有限公司、Daifuku Korea Co., Ltd.（韓国）、Daifuku (Thailand) Ltd.などがあり、主にマテリアルハンドリングシステム・機器の製造・販売等を行っています。各社とも、グローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担い、所在国から国外への輸出も増やしています。

中国：液晶工場向けシステムの受注は、大型案件が集中した2018年3月期には及ばなかったものの期初計画を上回り、売上は大幅に伸びました。食品、医薬、自動車部品、eコマースなどの流通業向けなどでも、マテリアルハンドリングシステムの需要が拡大しています。自動車関連は、日系自動車メーカーを中心に設備投資意欲が旺盛で、受注・売上・利益ともに好調に推移しました。

台湾：最先端の半導体工場向けシステムの受注が伸びました。お客さまからサプライヤー表彰されるなど、当社の技術や品質、プロジェクト遂行能力が高く評価されています。

韓国：自動車生産ライン向けシステムの受注、洗車機の販売が堅調に推移しました。特に新型の連続洗車機「MEGA CLENS750」が好評でした。

アセアン諸国・インド：食品・日用雑貨・医薬品などの製造業への設備投資が活発で、特に冷凍食品業界の需要が伸びています。タイは自動車の生産が好調で設備投資気運が出てきたほか、食品・医薬・飲料関係の引き合いが増加傾向にあります。タイで新工場棟の建設に着手し、ベトナムを含むアセアン地域全体の受注拡大に対応します。

ニュージーランド：BCS Group Limitedは、グループ企業と協業して、欧米や日本での事業展開を広く強化し、空港の搬送システムだけでなくセルフ手荷物チェックインシステム「セルフバッグドロップ」などの販売も伸ばしました。

この結果、受注高は933億9百万円（前年同期比10.4%減）、売上高は992億80百万円（同33.2%増）、セグメント利益は56億58百万円（同72.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの財政状態については以下のとおりであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

資産の部について

当連結会計年度末における総資産は4,099億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ369億68百万円増加いたしました。流動資産の401億51百万円の増加につきましては、受取手形・完成工事未収入金等が287億65百万円、現金及び預金が57億55百万円増加したことが主な要因であります。前者は売上の増加、後者は関連会社株式の売却や、主として国内において前期末の大型案件に係る代金の回収・請負代金の前受があったことが寄与しました。

一方、固定資産の31億82百万円の減少につきましては、関連会社株式の売却等で、投資その他の資産が33億72百万円減少したことが主な要因であります。

負債の部について

当連結会計年度末における負債は1,870億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億57百万円増加いたしました。流動負債の71億72百万円の増加につきましては、国内会社において一年内長期借入金の返済が行われたものの海外子会社における借入れが増加したことにより短期借入金が増加したことが主な要因であります。

一方、固定負債の16億14百万円の減少につきましては、主として退職給付に係る負債が41億96百万円減少したこと、国内の借入を中心に長期借入金が増加したことが要因であります。

純資産の部について

当連結会計年度末における純資産は2,228億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ314億10百万円増加いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ57億51百万円増加し、909億3百万円(前年同期は851億52百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におきましては、85億59百万円の収入超過(前年同期は114億97百万円の収入超過)となりました。税金等調整前当期純利益553億29百万円に、特別損益の主なものとして退職給付費用68億97百万円、関係会社株式売却益69億48百万円を加減算しております。減少の主たる要因としては、売上債権の増加額が321億72百万円、たな卸資産の増加額が75億9百万円、法人税等の支払額が162億78百万円あり、増加の主たる要因として仕入債務の増加額が40億52百万円、未成工事受入金の増加額が42億79百万円ありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におきましては、59億37百万円の収入超過(前年同期は56億円の支出超過)となりました。これは、固定資産の取得による支出が77億44百万円あったものの、関係会社株式の売却による収入が132億23百万円あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におきましては、68億93百万円の支出超過(前年同期は134億44百万円の収入超過)となりました。これは、海外子会社で短期借入金の増加による収入128億44百万円、国内会社で長期借入れによる収入51億88百万円があったものの、主として国内会社における長期借入金の返済と社債の償還による支出が153億39百万円、配当金の支払額が94億28百万円あったことが主な要因であります。

連結キャッシュ・フローの指標は次の通りであります。

	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	50.4	53.3
時価ベースの自己資本比率(%)	214.8	176.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.3	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.9	20.2

自己資本比率 : (純資産 - 非支配株主持分 - 新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品を製造するための、原材料・部品の仕入、加工、組立等の変動費、ならびに製造間接費・販売費及び一般管理費等の固定費であります。

固定費の主なものは人件費、構内外注費、設計外注費、研究開発費、賃借料等であります。

なお、資金の流動性については、事業規模に応じた現金及び現金同等物の適正額を維持することとしています。また、金融上のリスクに対応するため主要取引銀行とコミットメントライン契約等を締結することで手許流動性を確保しています。なお、グループ内の資金効率を高めるため、余資は当社に集中し、不足するグループ会社に配分する制度を国内グループ会社で運用しています。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は909億円となりました。当社グループの重要な資本的支出の予定及びその資金の調達源につきましては、第3〔設備の状況〕3〔設備の新設、除却等の計画〕を参照願います。

また、金融機関との間で当座貸越契約589億円、コミットメントライン200億円の契約を締結しています。これら契約に基づく当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額789億円に対し、当連結会計年度末の未使用残高は623億円となっております。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
株式会社ダイフク	250,972	11.4
コンテックグループ	29,050	11.0
Daifuku North America Holding Companyグループ	79,135	0.2
Clean Factomation, Inc.	26,053	38.3
その他	91,323	35.2
合計	476,536	14.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「その他」は報告セグメントに含まれない国内外の子会社であります。
4 株式会社ダイフクプラスモアは生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
株式会社ダイフク	231,480	7.2	155,319	22.9
コンテックグループ	16,398	0.4	4,074	0.2
Daifuku North America Holding Companyグループ	109,450	0.9	100,496	13.9
Clean Factomation, Inc.	41,783	39.6	21,887	52.9
株式会社ダイフクプラスモア	11,814	6.7	1,094	22.7
その他	92,471	11.2	75,556	6.3
合計	503,399	3.2	358,429	14.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「その他」は報告セグメントに含まれない国内外の子会社および連結上の調整額であります。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
株式会社ダイフク	202,528	8.3
コンテックグループ	16,391	4.3
Daifuku North America Holding Companyグループ	97,186	2.6
Clean Factomation, Inc.	34,211	61.1
株式会社ダイフクプラスモア	11,611	7.7
その他	97,556	38.5
合計	459,486	13.5

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「その他」は報告セグメントに含まれない国内外の子会社および連結上の調整額であります。

(5) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、本文中における将来に関する事項の記述については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績の分析につきましては、(1) 経営成績等の状況の概要の項目をご参照ください。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当連結会計年度は、4カ年中期経営計画「Value Innovation 2020」（2017年4月～2021年3月）の前半2年間の終了年度に当たりますが、同経営計画で目標とした数字を達成することができました。これに伴い、「Value Innovation 2020」目標値を上方修正しました。概要は、第2〔事業の状況〕1〔経営方針、経営環境及び対処すべき課題等〕(1) 経営方針をご覧ください。

(6) 今後の経営方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

詳細につきましては、第2〔事業の状況〕1〔経営方針、経営環境及び対処すべき課題等〕(1) 経営方針をご参照ください。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、持分法適用関連会社であるKNAPP AG（クナップ株式会社、以下KNAPP社）（本社所在地 オーストリア）の当社保有株式のすべてを、下記のとおり売却することを2018年5月11日開催の取締役会で決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。本件に伴い、KNAPP社は当社の持分法適用関連会社から除外されました。

1. 株式売却の理由

当社グローバル経営戦略の一環として、当該株式の売却を行うことといたしました。

2. 売却する持分法適用関連会社の概要

[1]名称	KNAPP AG（クナップ株式会社）
[2]本社所在地	Graz, Austria（オーストリア グラーツ）
[3]代表者	最高経営責任者（CEO） Mr. Gerald Hofer （ジェラルド ホーファー）
[4]事業内容	物流システム等の製造・販売等
[5]当社との取引内容	当社グループにおける同社製品の調達
[6]決算期	毎年3月31日
[7]資本金	5,000千ユーロ

3. 株式譲渡の概要

[1]譲渡株式総数	1,500,000株（議決権の所有割合：30.00%）
[2]譲渡相手先	1,417,241株（議決権比率：28.34%）： Bartenstein Holding GmbH （バーテンスタインホールディングス有限会社） オーストリアの非上場企業 82,759株（議決権比率：1.66%）： Dr. Herbert Knapp（ハルバート クナップ） KNAPPの創業者一族
[3]譲渡契約締結日	2018年5月11日
[4]譲渡日	2018年6月13日
[5]譲渡価格	相手先との契約上の秘密保持義務に基づき非公表とさせていただきます。
[6]譲渡後の保有株数	0株

4. 当該事象の連結損益に与える影響額

本件株式売却に伴い、当連結累計期間の連結財務諸表において69億48百万円の関係会社株式売却益を特別利益として計上いたしました。

5 【研究開発活動】

当社グループは「保管」「搬送」「仕分け・ピッキング」をトータルソリューションのコアとなるシステムととらえ、最適・最良のマテリアルハンドリングシステムおよび電子機器を幅広く国内外の産業界へ提供するため、新システム・新製品の開発に取り組んでいます。昨今は、企業に求められる社会的責任が経済的側面から環境・社会活動まで含む概念へと広がっており、当社としても品質・環境・安全等にも配慮した製品やシステムの開発に努めています。

当連結会計年度における当グループが支出した研究開発費の総額は、8,615百万円です。

報告セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。なお、株式会社ダイフクプラスモアは洗車機の販売に特化し、研究開発活動は行っていないため記載しておりません。

株式会社ダイフク

a. 一般製造業および流通業向け製品

自動倉庫と組み合わせて高度な複合システムを形成する高速搬送台車「ソーティングトランスピークル(STV)」をモデルチェンジしました。軽量化および高効率モータを標準採用することで環境への配慮を一層高めました。

既納コンベヤの保守延長が短時間で行える新たな制御BOXを開発しました。

設備に異常が発生した際に、映像とセンサの入出力情報を関連付け、この情報を現地と離れた事務所内で確認できる遠隔監視システムを開発し、復旧時間の短縮につなげました。

b. 半導体および液晶パネル生産ライン向け製品

半導体生産ライン向けでは最先端の回路線幅である7ナノ～5ナノの搬送・保管システムの開発を行っています。また、液晶パネル生産ラインの有機EL蒸着装置向けのマスク搬送システムの開発などを行っています。ソフトウェア面ではシステムの搬送効率の大幅な向上やメンテナンスの利便性を向上させるためにAIを導入する開発を行っています。

c. 自動車生産ライン向け製品

自動化ニーズがより高度化している自動車組立工場に向けて、搬送設備に自動化システムを組み入れて提供することを目的に、ロボット技術や認識技術の研究開発に取り組んでいます。

その結果、いくつかの工程を自動化することができ、納入実績も得られました。

d. 洗車機

カーディーラー市場向けとして、2018年8月に省スペース門型洗車機「ゼクス」を発売しました。業界初の“フロントサイドブラシ”を搭載することによりレール長を業界最短の6.7mに短縮し、これまで洗車機の導入が難しかった狭いスペースへの設置が可能になりました。

大型洗車機向けの乾燥システムとして、2018年11月に「ゼットブロー」を発売しました。新たに開発した大口径スロットノズルにより、観光バス等の車窓の水滴を効率良く除去します。

これらの新機種により、働き方改革で労働環境の改善が強く求められているカーディーラー市場やバス業界への拡販を強化していきます。

以上に記載のa.～d.を中心に、当社が支出した研究開発費の金額は6,975百万円であります。

コンテックグループ

IoT機器製品では、IoT技術を使用した初の一般消費者向けの製品となる高齢者見守り支援サービス「あなたの安心」を開発し、2018年7月から販売を開始しました。また、お客さまのご要望をパッケージ化した製品「CONPROSYS Alpha」シリーズを開発し、10月から販売を開始しました。さらに、エッジコンピューティングに最適な機能と拡張性を搭載した「CONPROSYS CPS-BXC200シリーズ」を開発し、11月から販売を開始しました。

産業用コンピュータ製品では、高性能CPUを搭載したファンレスの組み込み用コンピュータ「BX-T1000」シリーズを開発し、同年5月から販売を開始しました。また、ディスプレイスタンドに産業用PCを内蔵した「STAND-PC」シリーズを開発し、9月から販売を開始いたしました。さらに、最長で7年間のオンサイト保守に対応した小型の産業用コンピュータ「VPC-700シリーズ」を開発し10月から販売を開始しました。

エッジコンピューティング：ユーザや端末の近くでデータ処理することで、上位システムへの負荷や通信遅延を解消する方法の一つ

当グループが支出した研究開発費の金額は1,076百万円です。

Daifuku North America Holding Company (DNAHC) グループ

空港向け手荷物搬送システムでは引き続き、お客さまのニーズ、競争力向上に即した改良を進めるとともに、採算・工場の両面からコストダウンに取り組んでいます。

一般製造業・流通業向けシステムでは、ピッキングや倉庫管理システムの開発に力を入れています。

当グループが支出した研究開発費の総額は106百万円です

Clean Factomation, Inc.(CFI)

株式会社ダイフクが開発した半導体生産ライン向けクリーンルーム内搬送システムに付随する関連装置の改良・改善に関する開発および半導体後工程に関する機器の開発を行っています。

当社が支出した研究開発費の総額は295百万円です

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループが、当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の額は、7,920百万円であります。

主として株式会社ダイフクにおいて、滋賀事業所での各工場生産設備の維持更新並びに生産管理システムの追加開発を実施いたしました。

上記設備投資等にかかる資金については、自己資金で賄っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)ダイフク

提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
小牧事業所 (愛知県小牧市)	株式会社 ダイフク	その他設備	231	8	77 (53)	-	56	373	259
滋賀事業所 (滋賀県蒲生郡 日野町)	"	生産設備 研究開発設備 他	6,569	2,350	3,991 (1,160)	1,224	681	14,817	1,295
本社及び 大阪支店 (大阪市西淀川区)	"	本社 その他設備	542	0	1,277 (10)	0	742	2,563	355
東京本社及び 東京支店 (東京都港区)	"	本社 その他設備	308	0	- (-)	13	66	388	374
東海支店 (愛知県豊田市)	"	その他設備	162	0	53 (2)	-	9	225	65
中国支店 (広島県安芸郡 海田町)	"	その他設備	50	0	3 (1)	-	0	55	12
藤沢支店 (神奈川県藤沢市)	"	その他設備	65	12	242 (5)	1	5	328	36
三重事業所 (三重県亀山市)	"	その他設備	22	0	122 (2)	-	0	145	11

(2)その他

国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)コンテック	本社(大阪市 西淀川区)ほか 12営業所・ 1事業所	コンテック グループ	生産設備 その他設備	750	53	1,389 (13)	-	72	2,265	349
(株)ダイフク プラスモア	本社(東京都 港区)ほか10 支店	株式会社 ダイフク プラスモア	その他設備	0	-	- (-)	1	2	4	207

在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リ-ス 資産	その他	合計	
Daifuku North America Holding Company	アメリカ工場 (米国・ ミシガン)	Daifuku North America Holding Company グループ	生産設備他	2,357	1,259	1,119 (609)	-	1,475	6,212	2,896
Clean Factomation , Inc.	韓国工場 (韓国・牙山 市)	Clean Factomatio n, Inc.	生産設備他	464	61	318 (33)	-	116	961	755
Daifuku (Thailand) Ltd.	タイ工場 (タイ・ チョンブリ)	その他	生産設備他	489	71	326 (61)	-	157	1,044	216
Hallim Machinery Co., Ltd.	韓国工場 (韓国・京畿道 華城市)	"	生産設備他	547	52	470 (10)	-	20	1,090	119
Daifuku Korea Co., Ltd.	韓国工場 (韓国・仁川広 域市)	"	生産設備他	836	16	219 (7)	-	14	1,086	129
大福(中国) 自動化設備 有限公司	中国工場 (中国・江蘇省 常熟市)	"	生産設備他	152	84	- (-)	-	43	280	457
台湾大福 高科技設備 股分有限公 司	台湾工場 (台湾・台南 市)	"	生産設備他	374	42	- (-)	-	73	490	273

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定等の合計であります。

なお、金額には消費税を含めておりません。

2 Daifuku North America Holding Companyは、グループの連結数値を記載しております。

3 上記の会社名は、セグメントの名称における主要な設備の状況を記載しております。

4 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借及び リース料 (百万円)
東京本社及び東京支店 (東京都港区)	株式会社ダイフク	本社 その他設備 (賃借)	-	498
滋賀事業所 (滋賀県蒲生郡日野町)	"	生産設備他 (リース)	-	156
小牧事業所 (愛知県小牧市)	"	その他設備 (賃借)	-	140

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
本社	大阪市 西淀川 区	株式会社 ダイフク	新事務棟の 建設・設備 投資	5,140	654	新株発行 及び自己 株式 処分資金	2017年11 月	2020年9 月	(注) 2
滋賀事業 所他	滋賀県 蒲生郡 日野町 他	株式会社 ダイフク	製造設備他	11,200	5,687	新株発行 及び自己 株式 処分 資金 及び 自己 資金	2017年4 月	2021年3 月	(注) 3
Daifuku North America Holding Company	米国・ ミシガ ン	Daifuku North America Holding Company グループ	工場建設・ 製造設備・ 建物附属設 備・ソフト ウェア	7,638	3,701	当社から の投融資 資金及び 自己資金 (注) 5	2017年4 月	2021年3 月	(注) 4

- (注) 1 金額には消費税等を含めておりません。
- 2 本社における設備投資については生産設備を目的とした投資ではなく、完成後の増加能力を算定することは困難なため、記載を省略しております。
- 3 滋賀事業所他における設備投資については、維持・更新投資が目的であり、完成後の増加能力を算定することは困難なため、記載を省略しております。
- 4 Daifuku North America Holding Companyにおける設備投資については、完成後の増加能力を算定することは困難なため、記載を省略しております。
- 5 Daifuku North America Holding Companyにおける当社からの投融資資金は、2017年3月期の新株式発行資金及び自己株式処分資金であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	126,610,077	126,610,077	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	126,610,077	126,610,077		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年12月12日 (注)1	2,480,000	126,090,077	13,928	28,944	-	8,998
2017年12月27日 (注)2	520,000	126,610,077	2,920	31,865	-	8,998

(注)1 有償一般募集

発行価格 5,858円

発行価額 5,616.4円

資本組入額 5,616.4円

払込金額総額 13,928百万円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 5,858円

資本組入額 5,616.4円

割当先 みずほ証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	102	32	419	632	34	26,721	27,940	-
所有株式数(単元)	-	560,030	11,747	97,308	392,993	154	202,535	1,264,767	133,377
所有株式数の割合(%)	-	44.28	0.93	7.69	31.07	0.01	16.01	100.00	-

(注) 自己株式571,286株は、「個人その他」に5,712単元を含み、「単元未満株式の状況」に86株を含めております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,987	9.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,393	6.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	5,490	4.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,080	3.24
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,833	3.04
ダイフク取引先持株会	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号	3,609	2.86
PICTET AND CIE (EUROPE) SA, LUXEMBOURG REF : UCITS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 決済事業部)	15A AVENUE J.F. KENNEDY, 1855 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,242	2.57
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1丁目4番1号	3,207	2.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,745	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,159	1.71
計	-	48,750	38.68

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,987千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,393千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,159千株

2 上記のほか、当社自己株式が571千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.45%)あります。なお、当社は「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式を75千株および、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により、野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が当社株式を149千株保有しております。事業年度末において連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しておりますが、当該株式224千株は自己株式571千株には含まれておりません。

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループほか3社が2018年4月16日付で大量保有報告書の変更報告書(No.11)を提出しておりますが、当社として当事業年度末における実質所有の株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含まれておりません。なお、当該変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループほか3社	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	9,858	7.79

- 4 三井住友信託銀行株式会社ほか2社が2018年12月21日付で大量保有報告書の変更報告書(No. 1)を提出しておりますが、当社として当事業年度末における実質所有の株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社ほか2社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	6,950	5.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 571,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,905,500	1,259,055	-
単元未満株式	普通株式 133,377	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	126,610,077	-	-
総株主の議決権	-	1,259,055	-

(注)1 単元未満株式数には、当社所有の自己株式86株を含んでおります。

- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当事業年度末において保有する当社株式75,300株および、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により、野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が当事業年度末において保有する当社株式149,400株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島 3丁目2番11号	571,200	-	571,200	0.45
計	-	571,200	-	571,200	0.45

(注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識している当社株式が224,700株あります。これは、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口、以下「信託口」という)に譲渡した自己株式および、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により、野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口、以下「信託口」という)に譲渡した自己株式について、会計処理上、当社と各信託口が一体のものであるとの認識から、各信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものです。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. [役員株式所有制度の内容]

役員株式所有制度の概要

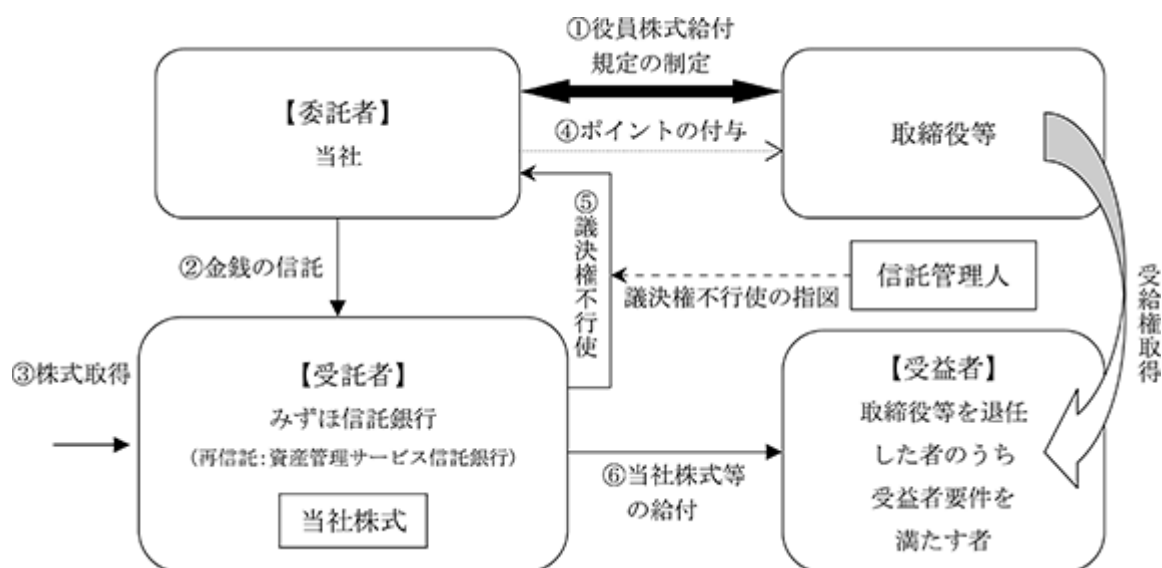
当社は、2016年6月24日開催の第100回定時株主総会の決議およびこれに基づく取締役会決議に基づき、2016年8月26日より株式報酬制度として、「株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、当社取締役および執行役員（社外取締役を除きます。以下、「取締役等」といいます。）を対象に当社の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式等が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

本制度の仕組みは以下の通りです。

株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）の概要



当社は、第100回定時株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規定」を制定いたしました。

当社は、の本株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。

本信託は、で信託された金銭を原資として当社株式を、株式市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

当社は、「役員株式給付規定」に基づき取締役等にポイントを付与します。

本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。

本信託は、取締役等を退任した者のうち「役員株式給付規定」に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が「役員株式給付規定」に別途定める要件を満たす場合には、当該取締役等に付与されたポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭を給付します。

本信託に取得させる株式の総数

本信託に取得させる株式の総数は90,000株です。なお、今後取得させる予定は未定であります。

本制度による受益者その他の権利を受けることのできる者の範囲

取締役等を退任した者のうち役員株式給付規定に定める受益者要件を満たす者

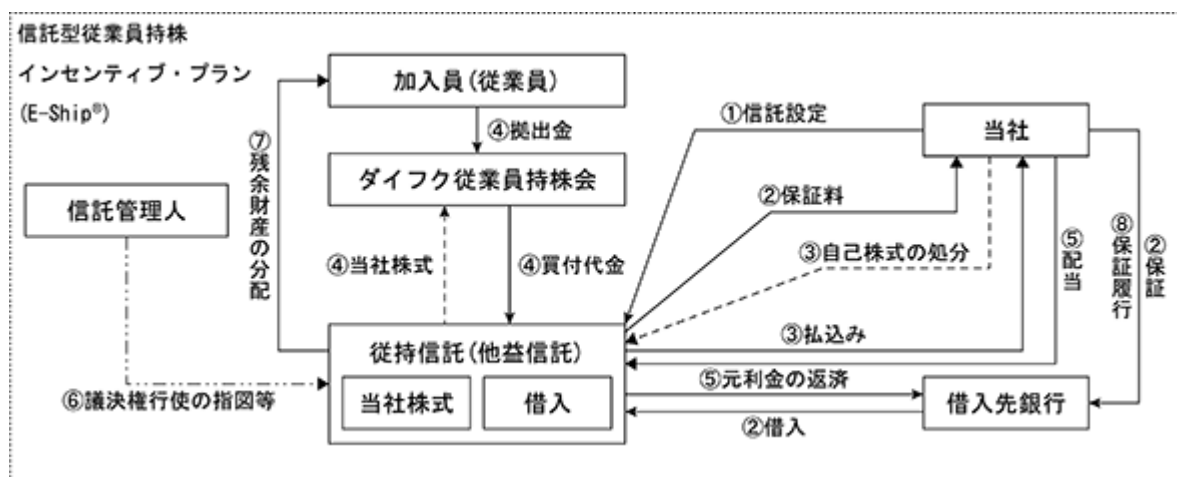
2. [従業員株式所有制度の内容]

従業員株式所有制度の概要

当社は、2018年11月22日開催の取締役会決議に基づき、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生への拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」（以下、「本プラン」といいます。）を導入いたしました。

本プランは、「ダイフク従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ダイフク従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、今後2年4ヶ月間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランの仕組みは、以下のとおりです。



当社は、受益者適格要件を充足する持株会会員を受益者とした従持信託（他益信託）を設定します。

従持信託は、借入先銀行から当社株式の取得に必要な資金の借入を行い、当社は当該借入に対して保証します。当社は、かかる保証の対価として保証料を従持信託から受け取ります。

従持信託は、信託期間内に持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を当社から取得します。

従持信託は信託期間を通じ、 に従って取得した当社株式を、一定の計画（条件及び方法）に従って継続的に持株会に時価で売却します。

従持信託は、持株会への当社株式の売却により得た株式売却代金、及び保有する当社株式に係る配当金をもって、借入の元利息を返済します。

従持信託が保有する当社株式に係る議決権については、受益者のために選定された信託管理人の指図に基づき、行使します。

信託終了時に信託内に残余財産がある場合には、換価処分の上、受益者適格要件を充足する者に分配されます。

信託終了時に借入が残っている場合には、 記載の保証行為に基づき、当社が弁済します。

(従持信託の概要)

- (1)名称 : ダイフク従業員持株会専用信託
- (2)委託者 : 当社
- (3)受託者 : 野村信託銀行株式会社
- (4)受益者 : 受益者適格要件を満たす者 (受益権確定事由の発生後一定の手続を経て存在するに至りません。)
- (5)信託契約締結日 : 2018年11月22日
- (6)信託の期間 : 2018年11月22日 ~ 2021年3月29日
- (7)信託の目的 : 持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす者への信託財産の交付
- (8)受益者適格要件 : 受益者確定手続開始日 (信託期間満了日が到来し信託財産の換価処分が終了した日、信託財産に属する当社株式が本持株会へ全て売却された日等) において生存し、かつ、本持株会に加入している者 (但し、2018年11月22日以降受益者確定手続開始日までに、定年退職、転籍、役員への昇格によって本持株会を退会した者を含みません。) を受益者とします。

本持株会に取得させる予定の株式数の総数

171,800株

当該従業員株式所有制度による受益者その他の権利を受けることのできるものの範囲

受益者適格要件を充足する持株会会員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,959	10,389,670
当期間における取得自己株式	175	1,061,280

- (注) 1 当期間における取得自己株式には2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
2 取得自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)および野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が取得した株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	171,800	946,618,000		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)				
保有自己株式数	571,286		571,461	

- (注) 1 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入にともない、2018年12月19日に野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)に対し、第三者割当により、自己株式171,800株を処分しております。
2 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)および保有自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式数は含めておりません。
3 上記の処理自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から当社制定の株式給付規程に基づき受益者へ給付したことによる16,500株(当事業年度12,300株、当期間4,200株)を含めておりません。また、保有自己株式数には資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式数(当事業年度75,300株、当期間71,100株)を含めておりません。
4 上記の処理自己株式数には、野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)からダイフク従業員持株会への売渡しによる30,200株(当事業年度22,400株、当期間7,800株)を含めておりません。また、保有自己株式数には野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する株式数(当事業年度149,400株、当期間141,600株)を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を最重要課題と位置づけ、剰余金の配当につきましては、株主の皆さまへのさらなる利益還元を視野に入れて、親会社株主に帰属する当期純利益をベースとする業績連動による配当政策を取り入れるとともに、残余の剰余金につきましては内部留保金として、今後の成長に向けた投資資金に充てる方針であります。

4カ年中期経営計画「Value Innovation 2020」では連結配当性向30%、成長投資による企業価値向上を目指しています。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

この方針のもと、2019年3月期は、通期配当を1株当たり年間90円（中間配当30円、期末配当60円）とさせていただくことを2019年5月10日開催の取締役会で決定いたしました。この結果、2014年3月期に年間配当を3円増配して18円にしたことを皮切りに、6期連続の増配となりました。

なお、剰余金の配当を機動的に実施できるようにするため、「会社法第459条第1項（剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定め）に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨、および剰余金の配当基準日を9月30日と3月31日にする旨」を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
2018年11月9日取締役会決議	3,776	30
2019年5月10日取締役会決議	7,562	60

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社における企業統治の体制は、以下のような基本的な考え方に基づいて構築しております。

当社グループ（当社および当社子会社の総称を指すものとします。以下同じ）は、社是、経営理念に基き、企業価値の持続的成長、企業の社会的責任を果たしてまいります。

<社是>

日新（Hini Arata）

今日の「われ」は

昨日の「われ」にあらず

明日の「われ」は

今日の「われ」にとどまるべからず

<経営理念>

1. 最適・最良のソリューションを提供し、世界に広がるお客さまと社会の発展に貢献する。

2. 自由闊達な明るい企業風土のもと、健全で成長性豊かなグローバル経営に徹する。

当社グループの社是・経営理念を実現するために、私たち（すべての取締役、役員および社員）が実践すべき行動のありかたを示した従来の「企業行動規範」を見直し、新たに「グループ行動規範」を2019年4月に制定しました。

私たち一人ひとりは、ダイフクグループの一員として職務を行うにあたり、以下の基本姿勢のもとでグループ行動規範を遵守し、誠実に行動します。

基本姿勢

- 私たちは、法令・社会規範や倫理に照らして、正しく行動します。
- 私たちは、事業活動のあらゆる局面において、なによりも安全を優先します。
- 私たちは、「日新」の気持ちを常に忘れず、たゆまぬ挑戦と変革を続けます。

当社は世界25の国と地域で事業を展開しており、海外売上高比率は70%を超えています。お客さまも半導体・液晶・自動車などの製造業、eコマースや各種卸・小売などの流通業に幅広くまたがっています。それぞれのお客さまへソリューションを提供するためには、高度な専門的知識や技術が必要とされます。多岐にわたる事業をスムーズに進めるため、後掲のコーポレート・ガバナンス体制図に示す業務執行体制を構築しております。

一方、健全なコーポレート・ガバナンスのため、社外取締役や監査役を中心とする経営モニタリングシステムを運用しています。また、内部監査および内部統制評価機能を強化するため、2019年4月に監査本部を新設し、本部長には監査役員を充てることとしました。

当社グループはコーポレート・ガバナンスの充実に向けた指標として、コーポレートガバナンス・コード（以下、本コード）を踏まえた、「ダイフク コーポレートガバナンス・ガイドライン」（以下、ガイドライン）を制定しています。ガイドラインでは、「コーポレート・ガバナンスのPDCAサイクル化（計画・実行・検証・改善）を図り、実効性を継続的に高めていく」ことを、「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針」の一つにしております。

2018年11月には本コード改訂に合わせてガイドラインを見直しました。ガイドラインには、本コードで開示すべきとされた原則を盛り込んでいます。詳細は以下のURLよりご参照ください。

（日本語） <http://www.daifuku.com/jp/ir/policy/governance/guideline/>

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

当社は、社外取締役4名を含む11名の取締役会、および社外監査役3名を含む5名の監査役会体制を整備して企業統治体制の充実を図っております。当社においては、両者が密接に連携しており、経営の監視・監督機能が十分に機能しているものと考えております。また、業務執行上の意思決定の一層の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。

なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は法令が定める額としており、当該契約が適用されるためには、社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないことが必要となります。

b. 企業統治の体制を採用する理由

上述のように当社は、社外取締役4名、社外監査役3名を含む7名の社外役員を選任して企業統治体制の充実を図っており、経営の監視機能が十分に機能しているものと考えています。

(企業統治に関する事項)

イ. 会社の機関の基本説明

a. 取締役および取締役会

当社の取締役会は経営方針・経営計画やコーポレート・ガバナンス体制の決定等、取締役会規定に定めている重要事項に関する意思決定を行っております。これら重要事項以外は、取締役および執行役員へ委任します。取締役会は全取締役(任期は1年)、全監査役が出席し、オブザーバーとして常務執行役員、監査役員も出席します。定例取締役会は毎月1回開催しており、必要がある場合は適宜臨時取締役会を開催し、2019年3月期は臨時取締役会を6回開催いたしました。

さらに、当社は企業実務・法務・会計等に関する豊富な経験と幅広い見識を有する独立社外取締役を4名選任しており、各々の社外取締役は当社の経営全般について専門の見地からの助言・提言を行うとともに、経営の透明性を確保し、社内取締役による業務執行の監督を行っております。

取締役会の構成について、ガイドラインで以下のように定めています。

- ・当社は、社外取締役の比率について今後の経営環境の変化等も踏まえ、継続的に検討する。
- ・取締役会は、経営環境の変化や当社グループにおける経営方針・経営計画等に配慮しながら、取締役会全体として、ジェンダーや国際性の面も含めた多様性および規模につき、継続的に検討していく。

2019年6月21日開催の定時株主総会の結果、取締役会の多様性は以下の表のようになりました。2018年11月16日提出のコーポレートガバナンス報告書で今後の検討課題とした女性の登用が実現し、よりバランスの取れた状態となりました。また、独立社外取締役の取締役会に占める割合は36%(11名中4名)です。

(取締役会の構成およびスキルマトリックス)

氏名	役職	独立性 (社外)	企業経営	当社事業に 関する知見	海外経験	専門性	男性○ 女性
田中 章夫	代表取締役会長		○	○			○
下代 博	代表取締役社長 社長執行役員		○	○	○		○
猪原 幹夫	代表取締役副社長 副社長執行役員		○	○		財務・会計	○
本田 修一	取締役 専務執行役員		○ (銀行)	○	○		○
岩本 英規	取締役 常務執行役員		○	○	○		○
中島 祥行	取締役 常務執行役員		○	○	○	人事・総務	○
佐藤 誠治	取締役 常務執行役員		○	○	○		○
小澤 義昭		○			○	財務・会計	○
酒井 峰夫		○	○ (IT企業)		○	財務・会計	○
加藤 格		○	○ (商社・エネルギー)		○	法律	○
金子 圭子		○				法律	

取締役会の実効性評価として、2019年2月に4回目となる取締役・監査役へのアンケート調査を実施しました

た。3回目と同様、外部機関に直接回答する方法を採用することで匿名性を確保いたしました。外部機関を活用し、より率直な意見の収集に努めるとともに、他社比較の観点を取り入れて分析しました。その結果を踏まえて、2019年4月23日の取締役会において議論を行いました。主な評価内容は次のとおりです。

取締役会は、「現状の運営体制で適切」等の肯定的な意見が複数挙げられ、全員が議題の背景や「取締役会の構成」や「後継者計画の策定・運用」といった重点課題を共有し、自由闊達な議論、効率的な運営が行われている。

過去の調査でも取り上げられた課題「資料事前配布の早期化」等については、他社と比較しても遜色ないものと確認できたものの、積極的な発言を促し、議論を尽くす、という点で更なる早期化等、引き続き対応を検討していく。

「取締役・監査役に適合したトレーニング」に関して、忌憚ない意見が複数挙げられ、新たな課題として明らかになった。

前回と比べると全体平均は若干（5点満点に対し0.1点）下がったが、「ガバナンスに関する意識がより高まった良い傾向である」とのコメントを外部機関からいただいた。

他社と比べると概ね平均以上であった。他社平均を下回った項目は、前回でも挙げられた「取締役会の事前準備についての自身の取り組み」に関するもので、より意識が上がったことの表れと考えられる。

今後、上記内容に関する論議を深め、課題の解決に向けて取り組んでいきます。

b. 監査役および監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は監査役5名で構成されております。また監査役5名のうち、3名は社外監査役であります。2019年3月期は監査役会を6回開催いたしました。

監査役および監査役会は、株主に対する受託者責任を認識し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、「監査役会規定」「監査役監査基準」「内部統制システムに係る監査の実施基準」に基づき、取締役の職務の執行の監査、会計監査人の選解任ならびに不再任に関する株主総会に提出する議案の決定などについて、その職責を果たしています。

監査役および監査役会は、監査本部および会計監査人との連携を強め、社外取締役との情報共有と意見交換を深め、実効性ある監査の実現に努めています。

〔監査役会の構成〕

氏名	常勤または社外	専門性
黒坂達二郎	常勤	当社事業
木村義久	常勤	財務・会計
相原亮介	社外	法律
宮島 司	社外	法律
和田信雄	社外	理学

c. 諮問委員会

当社は、取締役および執行役員の指名もしくは解任・報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、任意の「諮問委員会」を設置しております。具体的には、次のとおりです。

- ・本委員会は代表取締役3名および社外取締役4名で構成され、年3回以上開催する。
- ・委員会の独立性・客観性を担保するべく、本委員会の議長は社外取締役が務める。
- ・経営陣の報酬は、報酬の評価基準に基づく諮問委員会の検討・答申を経て、取締役会で決議する。
- ・諮問委員会は、後継者計画の立案・後継者に求められる資質の特定・具体的な後継者候補の選定・評価などについて検討し、その結果を取締役会へ答申する。
- ・CEOの選任は、諮問委員会による候補者の資質等を踏まえた客観的な基準に基づく検討を受け、取締役会が決議する。
- ・CEOの解任は、選任時に存在したCEOの資質を欠くに至った場合など、諮問委員会による客観的な基準に基づく検討を受け、取締役会が決議する。

d. その他の機関等

当社は、経営の重要テーマに対して協議するべく、「経営会議」を開催しております。取締役および監査役全員が出席し、必要に応じ関係する執行役員・幹部社員および外部専門家にも意見を求めます。経営会議は適宜に社長が招集しており、2019年3月期は3回開催いたしました。

次に、当社は「執行役員制度」を導入しております。これは、

取締役の人数を減員し、業務執行の意思決定の一層の迅速化を図るとともに、より活発な議論を通して、取締役会を一層活性化させること

業務に精通した若い人材を執行役員として登用し、権限を委譲のうえ業務執行を行わせることにより、機動的かつ効率的な業務運営を行うこと

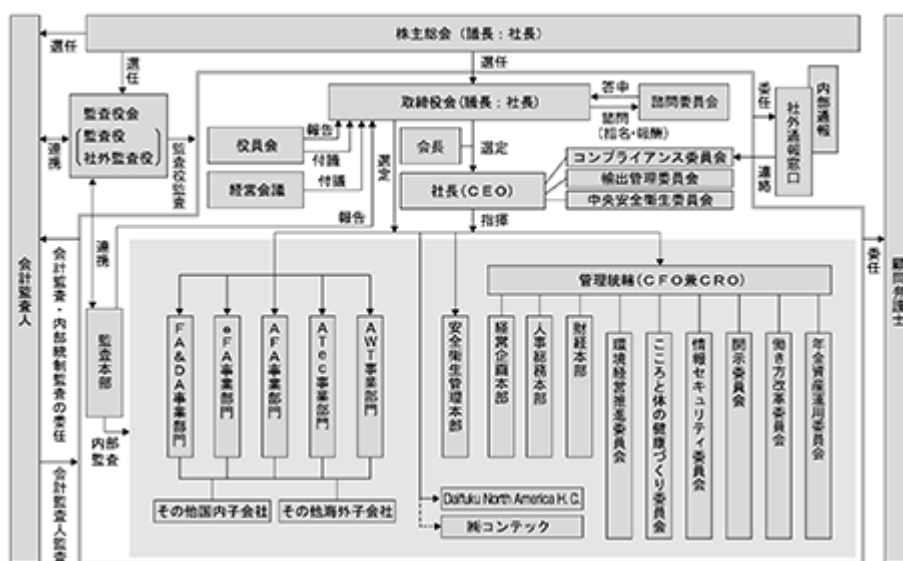
を目的とするものです。また、執行役員制度の導入に伴い、当社は「役員会」を設け、取締役全員、執行役員全員、常勤監査役（社外監査役は任意）、監査役員等が出席して合議することといたしました。これは定例取締役会に合わせて毎月開催しております。役員会は、取締役会規定で定める取締役会付議事項について検討・立案するとともに、役員会規定で定める事項を報告します。

監査本部は、業務執行ラインから独立して関係法令・社内諸規定の遵守、リスク管理、業務運営の適切性と効率性の確保、財務報告の信頼性確保等の多角的な視点から内部統制システムの整備・運用状況を検閲・評価し、改善を促す職務を担います。

さらに、国内子会社の経営陣が当社代表取締役や当社監査役へ経営状況等の情報を報告する子会社連絡会を年4回開催するほか、年1回、全海外子会社のトップが出席して事業計画の共有と意見交換等を行うDai fuku Global Management Meetingを開催しております。

e. 当社は、監査等委員会設置会社、指名委員会等設置会社への移行につきましては、今後の検討課題であると考えております。

ロ. コーポレート・ガバナンス体制模式図



当社グループでは、連結経営を念頭に世界戦略を視野に入れて、上記コーポレート・ガバナンス体制のもと、当社グループ全体の共通課題を把握し、解決に向けて取り組んでおります。

委員会としては、社長（CEO：Chief Executive Officer）直轄の「コンプライアンス委員会」「輸出管理委員会」「中央安全衛生委員会」、管理統轄（CFO：Chief Financial Officer 兼 CRO：Chief Risk Officer）直轄の「環境経営推進委員会」「情報セキュリティ委員会」「こころと体の健康づくり委員会」「開示委員会」「働き方改革委員会」「年金資産運用委員会」を設置しております。

コンプライアンス委員会：

ダイフクグループの全ての役員及び従業員が、業界のリーディングカンパニーとしての使命と役割を自覚し、関係法令、定款、ダイフクのグループ行動規範および諸規定等を遵守し、健全で成長性豊かなグローバル経営に徹するため、全取締役および全執行役員をコンプライアンス委員とする委員会体制としております。

輸出管理委員会：

国際的な平和および安全の維持を目的とする安全保障輸出管理に関して、規制貨物・技術の輸出取引や仲介貿易について関係法令等の遵守を徹底するため、輸出管理体制の整備および充実を図ります。

中央安全衛生委員会：

ダイフクグループの安全衛生管理の最高審議機関として関係法令遵守、労働災害の撲滅、交通災害の撲滅に向けた取り組みを推進し周知を図ります。

環境経営推進委員会：

脱炭素社会や持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable_Development_Goals）の実現に向け、ダイフクグループの持続的な成長を支える「環境経営」戦略を立案・推進するとともに、国内外のグループ全体に亘る省エネルギー、省資源、有害物質、環境対応製品に関わる方針決定や関係法令および利害関係者への情報開示への対応を行います。

情報セキュリティ委員会：

ダイフクグループ全体の情報セキュリティに関するリスクマネジメントの確立と維持のため、社内外に潜む情報セキュリティリスクを把握した上で、規定の策定・改訂、対策を検討、実施します。また、インシデント発生時には、関係部門と連携し速やかに対応します。

こころと体の健康づくり委員会：

産業構造や職場の質的变化などを背景に心と体の健康が社会問題化するなか、従業員の心身の病を予防するとともに、健康増進を目的として、全社で活動を推進します。

開示委員会：

金融商品取引法その他の関連法令に則り適時適切な情報開示を行うため、適時開示体制の整備および充実を図ります。

働き方改革委員会：

人口動態の変化や長時間労働による弊害、多様な人材の活用推進などの課題に対して、従業員のワークライフバランスの実現、生産性の向上に向け、施策を検討するため、全社で働き方改革を推進します。

年金資産運用委員会：

ダイフク確定給付企業年金の年金資産の安全かつ効率的運用を図るうえで重要な事項について、年金資産の管理運用に関する業務を執行する年金運用責任者等に対し適切な助言を行います。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの構築に関して、取締役会で決議した内容の概要は以下のとおりです。

- a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・取締役は、法令、定款および社内諸規定の遵守を目的とした「グループ行動規範」を率先垂範するとともに、その周知徹底を図ります。
 - ・全取締役を委員とするコンプライアンス委員会を設置し、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性の意識の浸透と向上を図ります。
 - ・業務執行ラインから独立した監査本部が、法令、定款および社内諸規定の遵守状況を監査します。
 - ・企業活動に伴うリスクを早期発見し、重大な問題を未然に防ぐため、内部通報制度を整備・運用します。
 - ・その他、当社グループ内における重要な課題を組織横断的に解決するため、各種委員会を設置・運営します。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ・株主総会議事録・取締役会議事録をはじめ、取締役の職務の執行に係る記録等については、文書管理規定およびその他社内諸規定に則り適切に保管および管理します。
- c. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
 - ・当社グループにおける経営目標の達成に影響を与えるリスクを認識・評価し、そのリスクを適切にコントロールするための社内体制を整備します。
 - ・「リスクマネジメント規定」に則り、リスクアセスメントを実施し、事業活動に影響を与えるリスクの軽減と極小化および有事の際の体制強化を推進します。
 - ・「情報セキュリティ関連規定」を制定し、情報セキュリティの維持・管理に必要な体制、推進組織の機能・権限、情報資産の取扱方法などを定め、当社グループが保有する情報資産の保全を推進します。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役会は、取締役・役員・従業員が共有する当社グループ全体の経営目標・経営計画等を定め、その浸透を図ります。
 - ・当社は執行役員制度を採用し、一定の経営上の意思決定を執行サイドに委ね、迅速に業務を執行します。執行役員は、取締役会が決定した経営目標に対し自部門の具体的な目標および施策を策定し、達成に向けて業務を執行します。
- e. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社グループに共通の「グループ行動規範」に基づき、当社グループの役員・従業員の遵法意識の向上を推進します。
 - ・当社は「子会社管理規定」の適切な運用を実現するべく「担当役員」を選任し、これら担当役員を通じて国内外子会社の経営全般に対する指導・助言等を行い、当社グループ全体の業務の適正を確保します。
 - ・監査本部は業務執行ラインから独立した立場で、当社グループにおける内部統制システムの整備状況及び運用状況の適切性を監査します。
 - ・当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える勢力・団体には法令に基づき、グループ全体で毅然と対応します。また、グローバルレベルでの法令違反リスクに対応するため、贈賄防止規定等の整備に取り組みます。
- f. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・監査役が、監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社は監査役会と協議の上、適切に対応します。
 - ・当社は、監査役の職務を補助する使用人および監査本部の人事について、監査役会の意見を尊重します。また当社は、監査役の職務を補助する使用人の独立性に配慮し、当該使用人に対する指示の実効性の確保に努めます。

- g. 当社および子会社の取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制
- ・取締役および使用人等は、次に定める事項を監査役会に報告します。
 - 当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - 毎月の経営状況として重要な事項
 - 内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
 - 重大な法令または定款違反
 - その他コンプライアンス上重要な事項
 - ・当社グループでは、取締役および使用人等の監査役への報告、情報提供を理由とした不利益な処遇は一切しません。
 - ・監査役が、国内外の子会社の取締役会、現法経営者会議（Daifuku Global Management Meeting）、および子会社連絡会へ出席し、子会社の取締役および使用人等から報告を受けます。
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役会規定で定めるところにより、監査役会は代表取締役等と監査上の重要課題などについて定期的に意見交換会を開催します。
 - ・監査役は、監査本部から監査計画と監査結果について定期的に報告を受け、必要に応じて調査を求めます。
 - ・監査役および監査役会は、会計監査人と定期的に会合をもち、緊密な連携を保ち実効的かつ効率的な監査を実施します。
 - ・監査役会は、監査の実施にあたり、法律・会計の専門家の活用等の必要な費用につき、その前払いや償還を当社に求めることができます。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

CRO（管理統轄）傘下にある人事総務本部において、全社横断的なリスクマネジメント対策の立案・推進を行っております。「リスクマネジメント規定」に基づき、事業部門の責任者で構成する「リスクマネジメント推進体制」を整備、年に一度海外を含めた当社グループ全体でリスクアセスメントを行い、リスク毎に所管部署がリスクを極小化および発生時の影響の最小化に取り組んでいます。また、災害や事故の発生に備え、緊急事態発生時の「災害・事故報告ルート」を定め、迅速かつ適切な情報伝達のための体制を構築しています。

自然災害等のリスク（地震・風水害・落雷・火災・新型インフルエンザ）については、建物・設備の耐震対策、防災および感染症対策用品配備とともに、BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）・各種マニュアル整備、防災危機管理にかかわる教育・訓練等、ハード・ソフト両面の整備を進めています。

事業継続の対策として、従業員を対象にした「安否確認システム」、拠点の被災状況（建物・設備、インフラ、パートナー社員等）を全社で共有する「被災状況確認システム」、取引先の被災状況を早期収集できる「サプライヤー操業確認システム」を構築しており、年4回の訓練を通して速やかな事業復旧ができるように努めています。

グローバルな事業展開によるリスクの高まりから、海外現地法人だけでなく海外出張者に対して現地の危険情報を適宜発信し、安全確保に努めています。

2017年3月期には、日本政策投資銀行の「DBJ BCM格付」で最高ランクを取得、サプライチェーンにおける事業継続リスク低減に向けた取組み等が評価されました。今後も、当社グループ全体のリスクマネジメント推進による企業価値の更なる向上を実現し、ステークホルダーからさらに評価されるように努めてまいります。

八．当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

「イ．内部統制システムの整備の状況」および「ロ．リスク管理体制の整備の状況」に記載のとおり、内部統制体制やリスク管理について子会社を含めた体制を整備しています。

また、当社は国内のみならず国外の子会社も適用対象とする「子会社管理規定」を定めております。この規定に基づき、当社では子会社を担当する執行役員（担当役員）を任命しており、重要事項については当該担当役員を通じて当社取締役会への報告・承認を行う体制を整備しています。

関連当事者間の取引

関連当事者間の取引に関して、ガイドラインにおいて以下のとおり定めています。

「取締役と当社グループとの利益相反取引について、当該取締役は取締役会へ事前に承認を求め、事後においても取締役会へ報告する。また、取締役およびその近親者と当社グループとの取引の有無に関する調査を例年4月に行い、その結果を取締役に報告する。さらに、主要株主と取引を行う場合には、重要な取引について取締役会に報告し、審議を経る。」

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することができるように、剰余金の配当等について会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、25名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります

(2) 【役員の状況】

男性 15名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 6.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	田中 章夫	1951年 1月19日生	1973年 4月 2004年 7月 2006年 6月 2010年 4月 2011年 6月 2012年 4月 2013年 4月 2014年 4月 2018年 4月	入社 取締役待遇理事 取締役、FA&DA事業部営業本部長 常務取締役、FA&DA事業部長 執行役員制度導入に伴い、取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員、FA&DA事業 統轄 代表取締役専務 専務執行役員 代表取締役副社長 副社長執行役 員、事業統轄、アジア地域統括 代表取締役会長(現任)	(注) 4	23
代表取締役社長 社長執行役員	下代 博	1958年 6月13日生	1983年 4月 2012年 4月 2014年 4月 2015年 4月 2015年 6月 2016年 4月 2018年 4月	入社 執行役員、FA&DA事業部営業本部長 常務執行役員、FA&DA事業部門長 FA&DA事業部長 取締役 常務執行役員 FA&DA事業部グローバル本部長 代表取締役社長 社長執行役員 (現任)	(注) 4	8
代表取締役副社長 副社長執行役員 ・管理統轄	猪原 幹夫	1950年 5月 5日生	1969年 4月 2004年 7月 2005年 6月 2008年 4月 2009年 4月 2010年 4月 2011年 6月 2012年 4月 2013年 4月 2014年 4月	入社 取締役待遇理事 取締役、本社部門長 経理本部長 常務取締役 財務統轄 執行役員制度導入に伴い、取締役 常務執行役員 代表取締役専務 専務執行役員、 本社部門統轄 管理統轄(現任) 代表取締役副社長 副社長執行役 員(現任)、国内子会社統括	(注) 4	51

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員 ATec事業部門長・ATec事業 部長	本田 修一	1957年1月8日生	1979年4月 2006年3月 2011年6月 2012年4月 2013年6月 2014年4月 2015年4月 2016年4月 2018年10月	株式会社第一勧業銀行入行 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員業務管理部長、コーポ レートバンキングユニット統括役 員付コーポレートオフィサー、 ヒューマンリソースマネジメント 部審議役 同社常務取締役企画グループ統括 役員、リスク管理グループ統括役 員、事務グループ統括役員 当社入社 顧問 取締役 常務執行役員、本社部門 長、CSR本部長、BCP推進本部長 取締役 専務執行役員(現任)、グ ローバル戦略企画室長 経営企画本部長、ABH事業部門長 ATec事業部門長(現任) ATec事業部長(現任)	(注)4	10
取締役 常務執行役員 AFA事業部門長・AFA事業部 長	岩本 英規	1955年10月15日生	1981年4月 2007年4月 2009年4月 2010年6月 2011年6月 2014年6月 2015年4月	入社 Daifuku Canada Inc.社長 AFA事業部営業本部長 取締役 執行役員制度導入に伴い、常務執 行役員 取締役 常務執行役員(現任)、AFA 事業部門長(現任) AFA事業部長(現任)、AFA事業部 プラント営業本部長	(注)4	14
取締役 常務執行役員	中島 祥行	1955年9月16日生	1980年4月 2008年7月 2010年6月 2011年6月 2012年4月 2013年4月 2015年6月	入社 取締役待遇理事 取締役、CSR本部長 執行役員制度導入に伴い、常務執 行役員 BCP推進本部長 大福(中国)有限公司 董事長(現 任) 取締役 常務執行役員(現任)	(注)4	13
取締役 常務執行役員 eFA事業部門長・eFA事業部 長	佐藤 誠治	1960年1月15日生	1983年4月 2008年4月 2010年6月 2011年6月 2015年4月 2015年6月	入社 eFA事業部半導体本部長 取締役 執行役員制度導入に伴い、常務執 行役員 eFA事業部門長(現任)、eFA事業部 長(現任) 取締役 常務執行役員(現任)	(注)4	42

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	小澤 義昭	1954年 5月31日生	1978年 7月 1979年10月 1982年 8月 1985年10月 1990年 7月 1995年 7月 2005年 7月 2007年 7月 2008年 1月 2009年 4月 2012年 4月 2014年 6月 2018年 6月	ブライスウォーターハウス会計事務所大阪事務所入所 監査法人中央会計事務所大阪事務所入所 公認会計士登録 クーバース・アンド・ライブランドニューヨーク事務所出向 米国公認会計士登録 中央新光監査法人代表社員 ブライスウォーターハウスクーバース ニューヨーク事務所出向(日系企業全米統括パートナー) あらた監査法人入所(現 PwCあらた有限責任監査法人) 同監査法人代表社員 関西大学会計専門職大学院特任教授 桃山学院大学経営学部教授(現任) 当社社外取締役(現任) 大同生命保険株式会社社外監査役(現任)	(注) 4	-
取締役	酒井 峰夫	1951年 5月13日生	1974年 4月 1997年 4月 2004年 4月 2004年 6月 2005年 6月 2008年 4月 2014年 4月 2016年 4月 2018年 4月 2018年 4月 2018年 4月 2018年 4月 2018年 4月 2018年 6月 2019年 6月	兼松江商株式会社入社 兼松株式会社財務部長 兼松株式会社執行役員経理部長 兼松エレクトロニクス株式会社取締役 兼松エレクトロニクス株式会社常務取締役 兼松エレクトロニクス株式会社取締役副社長 兼松エレクトロニクス株式会社代表取締役会長 兼松エレクトロニクス株式会社代表取締役会長最高経営責任者(CEO) 兼松エレクトロニクス株式会社取締役相談役 ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社監査役 日本オフィス・システム株式会社監査役 株式会社i-NOS 監査役 当社社外取締役(現任) 兼松エレクトロニクス株式会社顧問(現任)	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	加藤 格	1954年10月24日生	1978年4月 2008年4月 2011年4月 2012年4月 2015年4月 2016年6月 2018年6月 2019年6月	三井物産株式会社入社 三井物産株式会社法務部長 三井物産株式会社理事法務部長 三井物産株式会社執行役員内部監査部長 三井石油開発株式会社執行役員CCO・(Chief Compliance Officer)、内部統制、HSE部担当 三井石油開発株式会社常務執行役員CCO、内部統制、人事総務部、HSE部担当 三井石油開発株式会社顧問(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)4	-
取締役	金子 圭子	1967年11月11日生	1991年4月 1999年4月 1999年4月 2007年1月 2007年4月 2012年11月 2012年11月 2013年6月 2019年6月	三菱商事株式会社入社 弁護士登録(第二東京弁護士会) アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所 アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー(現任) 東京大学法科大学院客員准教授 株式会社ファーストリテイリング社外監査役(現任) 株式会社ユニクロ監査役(現任) 株式会社朝日新聞社社外監査役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)4	-
監査役 常勤	黒坂 達二郎	1955年3月9日生	1978年4月 2005年4月 2012年4月 2012年6月	入社 FA&DA事業部営業本部物流システム部第1グループ長 社長付上席参事 監査役(現任)	(注)5	12
監査役 常勤	木村 義久	1959年10月30日生	1982年4月 2003年4月 2006年4月 2012年4月 2014年4月 2014年6月	入社 経理部大阪グループ長 財務部長 執行役員財務本部長 執行役員管理統轄付 監査役(現任)	(注)6	9
監査役	相原 亮介	1952年3月15日生	1977年4月 1982年1月 2004年4月 2007年4月 2015年6月 2016年4月 2016年6月	弁護士登録 第二東京弁護士会所属(現任)、森綜合法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所)入所 同所パートナー 東京大学法科大学院教授 東京大学法科大学院非常勤講師 日本出版販売株式会社社外監査役(現任) 相原法律事務所代表(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	宮島 司	1950年 8 月23日生	1980年 4月 1990年 4月 2003年 4月 2004年 4月 2009年 3月 2013年10月 2014年 6月 2014年 6月 2015年 6月 2016年 4月 2016年 4月 2018年 6月	慶応義塾大学法学部専任講師 慶応義塾大学法学部教授 弁護士登録 第二東京弁護士会所属（現任） 慶応義塾大学大学院法務研究科教授 ヒューリック株式会社社外取締役（現任） 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構資産処分審議会会長（現任） 大日本印刷株式会社社外取締役（現任） 株式会社ミクニ社外監査役（現任） 三井住友海上火災保険株式会社社外取締役（現任） 慶応義塾大学名誉教授（現任） 朝日大学法学部・大学院法学研究科教授（現任） 当社社外監査役（現任）	(注) 6	-
監査役	和田 信雄	1953年 3 月17日生	1980年 4月 1981年 3月 1989年12月 1994年 4月 2001年 4月 2018年 4月 2019年 6月	日本学術振興会奨励研究員 北海道大学理学部助手 東京大学教養学部助教授 東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻相関基礎科学系助教授 名古屋大学大学院理学研究科物質理学専攻物理系教授 名古屋大学名誉教授・非常勤講師（現任） 当社社外監査役（現任）	(注) 7	-
計						186

- (注) 1 取締役 小澤義昭、酒井峰夫、加藤格、金子圭子は、社外取締役であります。
- 2 監査役 相原亮介、宮島司、和田信雄は、社外監査役であります。
- 3 取締役 小澤義昭、酒井峰夫、加藤格、監査役 相原亮介、宮島司、和田信雄は、東京証券取引所の定める独立役員として指定してそれぞれ証券取引所へ届け出ております。
- 4 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 黒坂達二郎、相原亮介の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 木村義久、宮島司の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 和田信雄の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では取締役会における経営の意思決定の一層の迅速化と活性化を図るとともに、業務に精通した人材への権限移譲により、機動的かつ効率的な業務運営を行うため、執行役員制度を導入しております。
- 9 内部監査および内部統制機能を強化するため、2019年4月に監査本部を新設し、本部長は監査役員を充てております。

〔ご参考〕取締役を兼務しない執行役員および監査役員

〔執行役員〕

役 職	氏 名	役 職	氏 名
常務執行役員 FA&DA事業部門長 FA&DA事業部長	阿武 寛二	執行役員 AWT事業部門長 AWT事業部長 株式会社ダイフクプラスモア代表取締役社長	西村 章彦
常務執行役員 AFA事業部副事業部長 AFA事業部生産本部長	岸田 明彦	執行役員 FA&DA事業部エンジニアリング本部長	権藤 卓也
常務執行役員 eFA事業部副事業部長 eFA事業部FEサービス本部長 小牧事業所長	堀場 義行	執行役員 FA&DA事業部生産本部長	三品 康久
常務執行役員 FA&DA事業部グローバル本部長	信田 浩志	執行役員 安全衛生管理本部長 滋賀事業所長	喜多 浩明
執行役員 大福(中国)自動化設備有限公司董事長	林 智亮	執行役員 FA&DA事業部営業本部長	鳥谷 則仁
執行役員 Daifuku North America Holding Company President and CEO ATec事業部門副事業部門長	上本 貴也	執行役員 人事総務本部長	田久保 秀明

〔監査役員〕

役 職	氏 名
監査役員 監査本部長	一之瀬 善久

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

イ．社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係
社外取締役・社外監査役と当社との間に記載すべき特別な利害関係はありません。

ロ．社外取締役および社外監査役が当社のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能および役割

a. 社外取締役

社外取締役 小澤義昭氏は、財務および会計に関する相当程度の知見を有し、海外駐在も経験されています。また、会計学を教える大学教授として、「財務諸表監査における証拠のあり方」を中心とした研究にも取り組んでおり、専門的見地からの助言・提言を行っております。

社外取締役 酒井峰夫氏は、兼松エレクトロニクス株式会社で代表取締役会長最高経営責任者を務められるなど、企業経営に精通されており、経営全般に助言・提言を行っております。

社外取締役 加藤格氏は、三井物産株式会社の執行役員や三井石油開発株式会社の常務執行役員を務められるなど、企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しておられます。

社外取締役 金子圭子氏は、商社での実務経験や大学院准教授等の経験を有し、現在は弁護士として、企業の買収・合併・会社分割、会社の日常的な取引や経営、労働紛争、資源エネルギー分野及び自動車、薬事・食品分野における規制などの分野で幅広く活躍されています。

以上のとおり、社外取締役は、豊富な経験と幅広い見識に基づく、専門的見地からの助言・提言を通して、取締役会のさらなる活性化、経営の透明性確保および監督機能の強化に貢献いただいております。

b. 社外監査役

社外監査役 相原亮介氏は、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスを長年専門とされてきた弁護士です。経営全般にわたり、弁護士としての専門的見地から経営の適法性確保と経営監視・監査機能を高めるための助言・提言を行っております。

社外監査役 宮島司氏は、法律を専門とする大学教授で、学識経験者としてまた法律の専門家としての高い見識と幅広い経験から経営の透明性確保と経営監視・監査機能を高めるための助言・提言を行っております。

社外監査役 和田信雄氏は、物性物理学の実験研究を専攻され、名古屋大学で長年教授を務められました。学識経験者としての高い見識と幅広い経験から経営の透明性確保と経営監視・監査機能を高めるための助言・提言を行っていただきます。

以上のとおり、社外監査役は、それぞれ豊富な経験と高い見識を有していることから、適宜いただく助言・提言により、経営の透明性確保と経営監視・監査機能を高めることができると考えております。

八．社外取締役および社外監査役の選任状況に関する考え方

上記口．で記載のように、当社の社外取締役および社外監査役は、法律・会計・経営・理学の各分野を網羅し、多様性に富んでいるとともにバランスの取れた人員構成であると考えております。

選任に当たっては、会社法はもちろん、本コードの考え方も加味して策定した「独立性判断基準」を満たすことを要件としています。上記7名の社外取締役および社外監査役は、独立性が十分に保たれていると判断し、金子氏以外の6名を独立役員として届け出しています。金子氏は所属法律事務所の方針により、届け出は行っていません。

また、任意の機関として社外取締役を議長とする諮問委員会を設置しています。社外取締役および社外監査役候補者選定の方針およびプロセスは、株主からの受託者責任を担う者として人格・見識を考慮し、その職責を全うできる適任者を諮問委員会に諮り、取締役会が候補者として指名します。

二．社外取締役および社外監査役による監督と監査、内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、監査本部による当社グループの内部統制システムの整備・運用状況のモニタリング結果や内部監査の状況等について取締役会を通じて報告を受けると共に、監査役、会計監査人や監査本部の責任者等との間で、必要な意見交換を実施し、助言・提言等を行います。

社外監査役は、社外取締役と同様、取締役会で監査本部による報告を受けると共に、常勤監査役による監査活動の内容について監査役会等で報告を受け、意見交換を行います。また、会計監査人や監査本部の責任者等との間で、必要な意見交換を実施し、助言・提言等を行います。

(社外取締役および社外監査役の独立性判断基準)

当社は下記第1条から第5条のいずれにも該当しないことを社外取締役および社外監査役の独立性判断基準としております。

第1条

最近3年間に於いて、以下のいずれかに該当する者

- (1) 当社の主要な取引先となる企業等、または当社を主要な取引先とする企業等(1)の役員および従業員
- (2) 当社もしくはその子会社と顧問契約を結ぶ法律事務所の弁護士であって、当社の法律事務を実際に担当していた者、または当社もしくは子会社の会計監査人もしくは会計参与であった公認会計士(もしくは税理士)もしくは監査法人(もしくは税理士法人)の社員、パートナーもしくは従業員であって、当社の監査業務を実際に担当していた者
- (3) 上記第(2)項に該当しない弁護士、公認会計士、または税理士であって、当社から役員報酬以外に多額(2)の金銭その他の財産を直接に受け取り、専門的サービス等を提供する者
- (4) 当社の主要株主(3)である企業等の役員および従業員

第2条

当社の子会社において現に業務を執行する役員および従業員である者、またはその就任前10年間に於いて同様である者

第3条

当社から一定額(4)を超える寄付または助成を受けている組織(公益財団法人、公益社団法人、非営利法人等)の業務執行に当たる理事その他の業務執行者

第4条

上記第1条から第3条のいずれかに該当する者の配偶者または二親等内の親族もしくは同居の親族に当たる者

第5条

上記第1条から第4条で定めるところに該当しない者であっても、当社との関係で実質的な利益相反のおそれがあると認められる者

(注)

- 1：当社が直近事業年度における当社の年間連結総売上高の2%以上の支払いを受けた取引先、または取引先のうち直近事業年度における当該取引先の年間連結総売上高の2%以上の支払いを当社より受けているものこと
- 2：過去3事業年度の平均で年間1,000万円以上のこと
- 3：議決権所有割合10%以上の株主のこと
- 4：過去3事業年度の平均で年間1,000万円以上または当該組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額のこと

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役は5名で、3名が社外監査役、2名が社内出身の常勤監査役です。当連結会計年度において監査役会は6回開催されました。監査役は、期初に策定した監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席、工場・営業拠点等の事業部門の往査、国内外の子会社監査を実施しております。

このうち、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役は木村義久氏で、経理部門で財務および会計に関する豊富な実務経験を有しております。

内部監査の状況

19名の専任スタッフからなる監査本部が、業務執行ラインから独立した内部監査体制の確立と運用を任務とし、関係法令・社内諸規定等の遵守、リスク管理の実施、業務運営の適切性と効率性の確保、財務報告の信頼性確保、会社の資産保全等の観点から、内部統制システムの整備・運用状況を検証、評価し、その改善を促しております。

(内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

監査役と監査本部は、連携して監査を実施するとともに、隔月の監査会議において監査結果の共有と情報交換を行うことで相互に監査の実効性を高めております。

監査役は、会計監査人による監査計画・監査結果の報告の聴取、実地棚卸立会、海外往査への同行などでの意見交換を通じて連携した監査を行っております。会計監査人と社内の内部検査人が連携して行う国内の内部統制システム(J-SOX)の整備状況および運用状況の評価テストにも同席して、その実効性を監査しております。なお、会計監査人と連携した監査活動や意見交換等の実施回数は56回であります。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 高濱 滋 (監査継続年数 3年)

指定有限責任社員 業務執行社員 北野 和行 (監査継続年数 1年)

c. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名 その他16名

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の概要、品質管理、独立性などについて、当社が定める会計監査人の評価基準も踏まえて総合的に評価した結果、グローバルに展開するPwCネットワーク・ファームの一員であるPwCあらた有限責任監査法人を適任と判断し選定しております。

また、当社は、以下のとおり、解任または不再任の決定の方針を定めております。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨およびその理由を報告いたします。このほか、監査役会は、当社の会計監査人を評価する基準に沿って総合的に評価した結果、会計監査人の職務の執行に支障がある、あるいは、監査の適正性をさらに高める必要があると判断した場合など、会計監査人の変更が必要と認められる場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会に提出する議案の内容として決定いたします。取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

当社は、監査役会において、PwCあらた有限責任監査法人につき解任または不再任に該当する事象が認められないと判断したため再任しております。

e. 監査役および監査役会による評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人の評価基準に基づき、監査法人の評価を行っております。

監査役及び監査役会は、監査計画や監査結果の聴取など、監査法人と密接にコミュニケーションを行うことにより、監査の実施状況、監査品質や品質管理体制、独立性、海外ネットワーク・ファームとの連携などについて確認・検討し、総合的に監査法人を評価しております。

(監査報酬の内容等)

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(平成31年1月31日 内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)からの規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	73	9	80	16
連結子会社	40	-	39	3
合計	113	9	119	19

b. その他重要な報酬の内容

(監査証明業務に基づく報酬等)

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬等として382百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬等として393百万円を支払っております。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社は、PwCあらた有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、「新株発行に係るコンフォートレター作成業務」等についての対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、PwCあらた有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、「収益認識に関する会計基準対応の助言業務」等についての対価を支払っております。

c. 監査報酬の決定方針

当社は監査報酬を決定する際には、当社の事業規模、業務の特性等の観点を勘案し、監査日数及び監査関与メンバーの妥当性、合理性を総合的に検討し、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提示した会計監査人の報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、監査時間の計画と前年度実績、当社監査報酬の推移や他社監査報酬の動向、会計監査人の職務遂行状況などを確認し、検討を行った結果、報酬等の額が妥当であると判断したためです。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 決定の方針

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針をガイドラインの中で次のように定めています。

- ・ 役員の報酬は基本報酬、賞与（短期業績連動報酬）、業績連動型株式報酬で構成する。
- ・ 中長期に亘る企業価値向上に向けたインセンティブ向上の観点から、株式給付信託制度を採用する。
- ・ 経営陣の報酬は、報酬の評価基準に基づく諮問委員会の検討・答申を経て、取締役会で決議する。

当社は、2006年6月29日に行われた定時株主総会において、取締役の報酬額は年額700百万円以内、監査役の報酬額は年額110百万円以内とすることを決議しました。決議時の取締役は18名、監査役は4名です。

また、2016年6月24日に行われた定時株主総会において、報酬制度の見直しとして、役員に対する業績連動型の株式報酬制度である「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しました。決議時の取締役は10名、本制度の対象となった取締役の員数は社外取締役2名を除く8名です。

本制度の導入により、役員の報酬と当社業績及び株式価値との連動性をより明確にし、役員が株価上昇のメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献することを目的としています。

業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支払い割合の決定に関する方針は、業績連動報酬については、より業績連動の結果を反映させやすい仕組みとするため売上高・営業利益等を指標としているため、支払い割合は固定したものではなく、年度の業績により変動するものとしています。本指標を採用した理由は、全役職員が一丸となって努力した成果を表す指標であるためです。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有するのは取締役会です。報酬の評価基準に基づく諮問委員会の検討・答申を経て、取締役会で決議し、代表取締役社長の下代博に評価基準の枠内で報酬等の額の決定を再一任します。ただし、監査役の報酬は、諮問委員会の検討・答申を経て、監査役会で決定します。

諮問委員会の活動内容は、役員の指名もしくは解任・報酬に関する検討・答申が主なもので、当連結会計年度は3回開催しました。諮問委員会の構成は、代表取締役3名、社外取締役4名（当連結会計年度は3名）で、議長は社外取締役が務めます。

b. 役員報酬の構成

当社の役員報酬は、役割・責任を反映する基本報酬、業績成果を反映する賞与(短期業績連動報酬)、中長期的な業績向上と株主価値を反映する業績連動型株式報酬の3種類で構成しています。

役職ごとの報酬の決定方針は、3種類ともに、資格・職位に応じた係数を設定し、当社の定める評価基準に基づいて公正に評価することを基本としています。

報酬水準設定や個別報酬決定にあたり、外部の報酬動向や諮問委員会の審議を通じ、客観性・透明性・妥当性を確保しています。

・基本報酬：

資格・職位に応じた報酬枠を設定しており、評価として評価「役割・責任の変化」と評価「企業・事業の成長度（受注・売上等）」を各4段階で設定しています。当連結会計年度において、受注の伸び率は前年同期比3.2%増、売上は同13.5%増でした。

・賞与：

資格・職位に基づく「基本配分係数」、定量側面(利益の伸び)と定性側面に基づく「業績成果評価配分係数」を設定しています。配分額算出方法は、「基本配分係数」(約8割) + 「業績成果評価配分係数」(約2割)とし、個人評価に基づき、基本額×係数で算出します。当連結会計年度において、定量的側面指標である営業利益の伸び率は前年同期比37.0%増でした。

・業績連動型株式報酬：

本報酬は、各連結会計年度、中期経営計画期間の2つから構成されます。

各連結会計年度は、資格に応じて設定したポイントを限度として当該年度の業績目標（純利益額、純利益率）達成度に応じた割合にて付与します。当連結会計年度の純利益額、純利益率は、それぞれ期初目標315億円、6.8%、実績395億円、8.6%でした。

また、中期経営計画終了時点（2021年3月末）には、当社が定めた経営目標値（売上高、営業利益、ROE）の達成状況に応じた割合にてポイントを付与します。付与したポイントの累計を退任時に株式で支給します。

本指標を採用した理由は、全役職員が一丸となって努力した成果であるためです。

〔表〕業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬の区分

	業績連動報酬		業績連動報酬以外の報酬
名称	賞与	業績連動型株式報酬 「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」	基本報酬
対象	社内取締役、常勤監査役	社内取締役	全役員
業績連動報酬に係る指標	営業利益の伸び率 (定量的側面目標)	<ul style="list-style-type: none"> 各年度： 業績目標（純利益額、純利益率）達成度 中期経営計画達成度： 売上高、営業利益、ROE = 「Value Innovation 2020」（2017年4月～2021年3月）における目標 	

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	業績連動型 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	613	281	305	26	8
監査役 (社外監査役を除く)	79	50	29	-	2
社外役員	71	71	-	-	7

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				基本報酬	賞与	業績連動型 株式報酬
田中 章夫	129	取締役	提出会社	55	68	6
下代 博	129	取締役	提出会社	55	68	6
猪原 幹夫	103	取締役	提出会社	50	48	4

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上であるものに限って記載しております。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分につきましては、当社は資産運用の一環としての純投資目的で保有するものはなく、すべて純投資目的以外の目的、すなわち事業上や取引上の関係強化等のために保有しています。

当社が株式を純投資目的以外の目的で保有する際には、中長期的な信頼関係を相手先と築くこと、ひいては業績への寄与や株主共同の利益の向上に留意しています。そのため、で記載のように、経済合理性の検証のみならず、議決権行使を通してガバナンスやリスク面のチェックも毎年行っています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針および保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有方針等につき、当社はコーポレートガバナンス・ガイドライン（以下、本ガイドライン）において、次のように定めています。

- ・政策保有目的を含む株式保有は、必要最小限度にとどめ、縮減することを基本方針とする。一方、当社はこれまで製品の納入のみならず、アフターサービスなどを通じお客さまとの強固な信頼関係を構築してきており、そうした取引関係等の事情も考慮しながら政策保有の経済合理性（時価、簿価、取引金額、配当、ROE、保有リスク等）を検証し、取締役会が保有の意義が十分ないと判断した株式は、適時売却する。

保有の合理性を検証する方法は、まず、毎事業年度末に経済合理性の側面からのチェックを行います。ROEは直近年度または過去5年間の平均値が一定水準を超えているかどうか、超えていない場合は改善策が打ち出されているかを確認します。次に、関係事業部門に取引関係の重要性などを確認します。これらの結果を踏まえて、取締役会で保有の適否を最終判断します。当事業年度末に保有する銘柄については、2019年4月23日の取締役会で判断しました。

また、本ガイドラインでは、

- ・政策保有株式の議決権行使については、保有先企業の中長期的な企業価値向上という点を重視しながら個別にCFOが判断する。特に、判断にあたっては当該企業における企業不祥事や反社会的行為の有無に着目し、仮にこれらの事情が存在する場合には経営上の改善策や、当該企業の監査報告書などを確認する。
- ・当社の株式を保有している会社から当社株式の売却等の意向が示された場合には、当社はその売却を妨げない。

と定めています。

以上の結果、当事業年度において、当社は1銘柄の株式を売却しました。また、一部銘柄については、株価等を見ながら機動的に売却判断していく予定です。

b. 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	6	352
非上場以外の株式	46	13,520

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場以外の株式	6	24	6銘柄ともに、取引先持株会に加入しており、毎月定額の拠出金および、受取配当金の再投資で買い付けを行っているため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場以外の株式	1	59

c. 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
トヨタ自動車(株)	482,790	482,790	自動車生産ライン向けシステム等を納入しており、同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	3,131	3,295		
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,970,520	6,970,520	金融取引関係における同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,194	1,334		
(株)大林組	733,000	733,000	物流システム等の納入、当社建築物の施工など、同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	816	853		
(株)大気社	214,000	214,000	同社と協業して自動車生産ライン向けシステム等を納入しており、同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	720	744		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	185,028	185,028	金融取引関係における同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	717	824		
日本パーカライジング(株)	518,000	518,000	洗車機の生産に必要な部品の調達等での同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	715	900		
(株)サンゲツ	302,400	302,400	物流システム等を納入しており、同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	607	666		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	986,480	986,480	金融取引関係における同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	542	687		
(株)日伝	302,453	299,967	当社製品の生産に必要な部品の調達、当社製品の販売等での同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。 株式数の増加は、取引先持株会に加入しており、毎月定額の拠出金および、受取配当金の再投資で買い付けを行っているためです。	有
	475	628		
岩谷産業(株)	124,800	124,800	当社製品の生産に必要な部品の調達等での同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	443	490		
福山通運(株)	80,000	80,000	物流システム等を納入しており、同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	340	375		
ユアサ商事(株)	99,259	97,989	当社製品の生産に必要な部品の調達、当社製品の販売等での同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。 株式数の増加は、取引先持株会に加入しており、毎月定額の拠出金および、受取配当金の再投資で買い付けを行っているためです。	有
	309	343		
(株)山善	262,962	259,388	当社製品の生産に必要な部品の調達、当社製品の販売等での同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。 株式数の増加は、取引先持株会に加入しており、毎月定額の拠出金および、受取配当金の再投資で買い付けを行っているためです。	有
	306	288		
日機装(株)	237,000	237,000	物流システム等を納入しており、同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	306	262		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三井倉庫ホールディングス(株)	148,800	744,000	物流システム等を納入しており、同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	270	251		
(株)C&F ロジホールディングス	181,173	136,547	物流システム等を納入しており、同社との良好な事業場の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。 株式数の増加は、取引先持株会に加入しており、毎月定額の拠出金および、受取配当金の再投資で買い付けを行っているため、および2018年4月1日付で、(株)C&Fロジホールディングスグループの組織再編により、当社が保有していたエヌ・ケー商事(非上場)が簡易株式交換により完全子会社化され、エヌ・ケー商事(株)1株に対し(株)C&Fロジホールディングス4,085株の割当てを受けたためです。	有
	223	204		
(株)立花エレック	123,769	123,769	当社製品の生産に必要な部品の調達、当社製品の販売等での同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	205	260		
日産自動車(株)	224,200	224,200	自動車生産ライン向けシステム等を納入しており、同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	203	247		
(株)滋賀銀行	76,000	380,000	金融取引関係における同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	200	203		
兼松(株)	148,600	148,600	事業上の関係の維持、強化のため、継続して保有しています。	無
	187	217		
本田技研工業(株)	60,000	60,000	自動車生産ライン向けシステム等を納入しており、同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	179	219		
(株)タクマ	123,000	123,000	物流システム関連の調達を行っており、同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	162	143		
宝ホールディングス(株)	123,000	123,000	物流システム等を納入しており、同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	161	145		
三菱鉛筆(株)	74,000	74,000	物流システム等を納入しており、同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	158	177		
(株)パーカーコーポレーション	310,000	310,000	洗車機の生産に必要な部品の調達等での同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	158	194		
(株)ハマキョウレックス	28,907	28,083	物流システム等を納入しており、同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。 株式数の増加は、取引先持株会に加入しており、毎月定額の拠出金および、受取配当金の再投資で買い付けを行っているためです。	無
	122	100		
佐藤商事(株)	111,500	111,500	洗車機の生産に必要な部品の調達等での同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	100	130		
(株)牧野フライス製作所	22,000	110,000	物流システム等を納入しており、同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	100	109		
マツダ(株)	60,000	60,000	自動車生産ライン向けシステム等を納入しており、同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	74	84		
三井住友トラストホールディングス(株)	14,453	14,453	金融取引関係における同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	57	62		
(株)タチエス	32,500	32,500	物流システム等を納入しており、同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	51	61		
日新商事(株)	50,000	50,000	洗車機の販売において、同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	42	42		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
フジッコ(株)	18,295	18,295	物流システム等を納入しており、同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	39	43		
(株)イチネンホールディングス	26,458	26,458	リース・レンタルなどのサービスを提供されており、同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	30	39		
(株)SUMCO	21,470	19,681	物流システム等を納入しており、同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。 株式数の増加は、取引先持株会に加入しており、毎月定額の拠出金および、受取配当金の再投資で買い付けを行っているためです。	無
	26	54		
凸版印刷(株)	15,000	30,000	物流システム等を納入しており、同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	25	26		
伊藤忠食品(株)	4,000	4,000	物流システム等を納入しており、同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	18	22		
(株)りそなホールディングス	36,845	36,845	金融取引関係における同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	17	20		
MS&AD インシュアランスグループホールディングス(株)	4,120	4,120	事業上の関係の維持、強化のため、継続して保有しています。	無
	13	13		
雪印メグミルク(株)	5,000	5,000	物流システム等を納入しており、同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	13	14		
大日本印刷(株)	5,000	5,000	物流システム等を納入しており、同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	13	10		
(株)ニトリ	800	800	物流システム等を納入しており、同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	11	15		
日本発条(株)	7,600	7,600	物流システム等を納入しており、同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	7	8		
リンテック(株)	3,000	3,000	物流システム等を納入しており、同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	7	9		
(株)キューソー流通システム	1,100	1,100	物流システム等を納入しており、同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	2	2		
東京計器(株)	2,000	2,000	物流システム等を納入しており、同社との良好な事業上の関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	2	2		
(株)オートバックスセブン		30,000		無
		59		

(注) 定量的な保有効果について、アフターサービス期間を含む中長期的なお取引を前提に保有していること、営業秘密や守秘義務の観点等から、年度ごとに個別記載することは困難です。保有の合理性は、上記 a.に記載の方法で毎年検証しています。

みなし保有銘柄

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握すると共に、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等にも参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,160	90,916
受取手形・完成工事未収入金等	163,101	191,867
商品及び製品	5,084	5,497
未成工事支出金等	³ 10,657	³ 14,074
原材料及び貯蔵品	11,296	14,634
その他	10,915	9,475
貸倒引当金	128	226
流動資産合計	286,088	326,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,091	15,041
機械装置及び運搬具（純額）	4,411	4,379
工具、器具及び備品（純額）	1,768	1,915
土地	11,800	12,162
その他（純額）	2,179	3,522
有形固定資産合計	¹ 35,252	¹ 37,020
無形固定資産		
ソフトウェア	3,208	3,425
のれん	8,794	7,561
その他	2,035	1,473
無形固定資産合計	14,037	12,460
投資その他の資産		
投資有価証券	² 23,976	² 15,341
長期貸付金	140	145
退職給付に係る資産	3,967	4,932
繰延税金資産	6,367	10,529
その他	3,319	3,510
貸倒引当金	136	198
投資その他の資産合計	37,635	34,262
固定資産合計	86,925	83,742
資産合計	373,013	409,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	46,450	47,883
電子記録債務	22,826	23,915
短期借入金	17,267	19,431
1年内償還予定の社債	2,700	-
未払法人税等	10,360	13,388
未成工事受入金等	28,298	29,245
工事損失引当金	3 562	3 317
その他	20,322	21,779
流動負債合計	148,789	155,961
固定負債		
長期借入金	18,000	20,569
繰延税金負債	531	485
退職給付に係る負債	11,656	7,459
その他	2,562	2,620
固定負債合計	32,749	31,135
負債合計	181,539	187,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,865	31,865
資本剰余金	20,717	21,518
利益剰余金	129,654	162,722
自己株式	782	1,449
株主資本合計	181,454	214,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,358	4,554
繰延ヘッジ損益	34	20
為替換算調整勘定	6,360	2,003
退職給付に係る調整累計額	5,328	2,505
その他の包括利益累計額合計	6,424	4,032
非支配株主持分	3,595	4,195
純資産合計	191,474	222,885
負債純資産合計	373,013	409,982

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	404,925	459,486
売上原価	1, 2 321,836	1, 2 358,230
売上総利益	83,089	101,255
販売費及び一般管理費		
販売費	3 18,336	3 18,878
一般管理費	1, 3 24,828	1, 3 27,696
販売費及び一般管理費合計	43,164	46,574
営業利益	39,924	54,681
営業外収益		
受取利息	223	547
受取配当金	388	417
持分法による投資利益	734	172
受取地代家賃	241	243
その他	303	456
営業外収益合計	1,891	1,836
営業外費用		
支払利息	373	469
その他	337	206
営業外費用合計	711	675
経常利益	41,105	55,842
特別利益		
固定資産売却益	4 96	4 27
関係会社株式売却益	-	5 6,948
その他	45	523
特別利益合計	141	7,499
特別損失		
退職給付費用	-	6 6,897
固定資産売却損	7 46	7 92
固定資産除却損	8 135	8 215
減損損失	-	9 807
その他	5	-
特別損失合計	187	8,012
税金等調整前当期純利益	41,059	55,329
法人税、住民税及び事業税	11,675	20,218
法人税等調整額	28	5,077
法人税等合計	11,704	15,140
当期純利益	29,355	40,188
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	29,008	39,567
非支配株主に帰属する当期純利益	346	620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,097	693
繰延ヘッジ損益	26	55
為替換算調整勘定	1,154	3,321
退職給付に係る調整額	1,701	5,760
持分法適用会社に対する持分相当額	97	1,078
その他の包括利益合計	10 4,078	10 611
包括利益	33,433	40,800
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,034	40,116
非支配株主に係る包括利益	399	683

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,016	15,915	107,349	1,586	136,694
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	15,016	15,915	107,349	1,586	136,694
当期変動額					
剰余金の配当			6,702		6,702
新株の発行	16,849				16,849
親会社株主に帰属する 当期純利益			29,008		29,008
自己株式の取得				15	15
自己株式の処分		4,802		819	5,621
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	16,849	4,802	22,305	803	44,760
当期末残高	31,865	20,717	129,654	782	181,454

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,290	5	5,102	6,989	2,398	3,247	142,340
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,290	5	5,102	6,989	2,398	3,247	142,340
当期変動額							
剰余金の配当							6,702
新株の発行							16,849
親会社株主に帰属する 当期純利益							29,008
自己株式の取得							15
自己株式の処分							5,621
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,067	39	1,258	1,660	4,025	347	4,373
当期変動額合計	1,067	39	1,258	1,660	4,025	347	49,133
当期末残高	5,358	34	6,360	5,328	6,424	3,595	191,474

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,865	20,717	129,654	782	181,454
会計方針の変更による 累積的影響額			2,940		2,940
会計方針の変更を反映し た当期首残高	31,865	20,717	132,595	782	184,394
当期変動額					
剰余金の配当			9,440		9,440
新株の発行					-
親会社株主に帰属する 当期純利益			39,567		39,567
自己株式の取得				957	957
自己株式の処分		804		290	1,094
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	800	30,127	666	30,261
当期末残高	31,865	21,518	162,722	1,449	214,656

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,358	34	6,360	5,328	6,424	3,595	191,474
会計方針の変更による 累積的影響額				2,940	2,940		-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,358	34	6,360	8,268	3,484	3,595	191,474
当期変動額							
剰余金の配当							9,440
新株の発行							-
親会社株主に帰属する 当期純利益							39,567
自己株式の取得							957
自己株式の処分							1,094
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	803	54	4,356	5,763	548	600	1,148
当期変動額合計	803	54	4,356	5,763	548	600	31,410
当期末残高	4,554	20	2,003	2,505	4,032	4,195	222,885

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,059	55,329
減価償却費	4,419	4,598
減損損失	-	807
退職給付費用	-	6,897
関係会社株式売却損益(は益)	-	6,948
のれん償却額	943	927
負ののれん償却額	59	-
受取利息及び受取配当金	612	964
支払利息	373	469
固定資産除売却損益(は益)	82	281
売上債権の増減額(は増加)	37,923	32,172
たな卸資産の増減額(は増加)	4,155	7,509
仕入債務の増減額(は減少)	9,464	4,052
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,462	4,279
その他	5,275	6,371
小計	14,403	23,674
利息及び配当金の受取額	610	964
利息の支払額	372	423
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,493	16,278
その他	350	622
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,497	8,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	4
定期預金の払戻による収入	3	-
固定資産の取得による支出	6,417	7,744
固定資産の売却による収入	740	102
投資有価証券の取得による支出	24	33
貸付金の回収による収入	10	6
関係会社株式の売却による収入	-	13,223
その他	88	387
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,600	5,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,400	12,844
長期借入れによる収入	15,100	5,188
長期借入金の返済による支出	15,605	12,639
社債の償還による支出	-	2,700
株式の発行による収入	16,697	-
自己株式の売却による収入	5,621	1,088
自己株式の取得による支出	15	957
配当金の支払額	6,695	9,428
その他	256	290
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,444	6,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,018	1,851
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,361	5,751
現金及び現金同等物の期首残高	64,790	85,152
現金及び現金同等物の期末残高	1 85,152	1 90,903

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

連結子会社の数 53社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

・ Kunming Logan-KSEC Airport Logistics System Company Ltd.

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、当連結会計年度において、当社の持分法適用関連会社であるオーストリアのKNAPP AGの当社保有株式の全てを売却したことに伴い、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

持分法を適用しない関連会社名

・ 株式会社アイ・ケイ・エス

持分法を適用していない関連会社1社は、連結会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断されるので持分法は適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、

Daifuku North America Holding Company、 Daifuku Canada Inc.、 Daifuku Europe Ltd.、

Daifuku Mechatronics (Singapore) Pte. Ltd.、 Daifuku (Thailand) Ltd.、 Daifuku Korea Co., Ltd.、

Clean Factomation, Inc.、 BCS Group Limited、 大福(中国)有限公司、 大福(中国)自動化設備有限公司、

大福(中国)物流設備有限公司、 台湾大福高科技設備股分有限公司、 その他海外連結子会社35社の決算日は12

月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他国内連結子会社及び海外連結子会社Daifuku India Private Limitedの決算日は、いずれも3月31日で連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

イ 商品及び製品

...主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ロ 未成工事支出金等

...主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ハ 原材料及び貯蔵品

...主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社が1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証金額)とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

また、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行っておりますが、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。

また、2010年3月31日以前に発生した負ののれんは、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当連結会計年度の期首より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。

当該基準では、顧客との契約から生じる収益認識について単一の包括的なモデルが導入されております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(ASU第2018-02号「一定の税効果のその他の包括利益累計額からの振替」の適用)

米国基準を採用する北米子会社において、ASU第2018-02号「一定の税効果のその他の包括利益累計額からの振替」(2018年2月14日)を、当連結会計年度より早期適用しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が2,940百万円増加、退職給付に係る調整累計額が2,940百万円減少しております。なお、当連結会計年度の連結損益および一株当たり情報への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

・当社及び国内連結子会社

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

・在外連結子会社

2019年3月31日までに公表されている主な会計基準等の新設または改訂について、適用していないもの及び当該会計基準等の適用による影響額は、次のとおりであります。

会計基準等の名称	概要	適用予定日	影響額
「顧客との契約から生じる収益」 (米国会計基準 ASU 第2014-09号 他)	顧客との契約から生じる収益の会計処理において企業が使用する単一の包括的なモデルを導入	2019年4月1日以降開始する 連結会計年度から適用予定	軽微
「リース」 (IFRS第16号)	リース会計に関する会計処理を改訂	2019年4月1日以降開始する 連結会計年度から適用予定	軽微
「リース」 (米国会計基準 ASU 第2016-02 号)	リース会計に関する会計処理を改訂	2020年4月1日以降開始する 連結会計年度から適用予定	評価中

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」4,988百万円の内4,289百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」6,367百万円に含めて表示し、「流動負債」の「繰延税金負債」19百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」531百万円に含めて表示しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、前連結会計年度の総資産が698百万円減少しております。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、当社の取締役及び執行役員(以下「取締役等」という。)に対する株式給付信託 (BBT) 制度を導入しております。

本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として導入したものであります。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規定に基づき、役位及び業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型の報酬制度であります。なお、今回信託が取得する当社株式は、当社が保有する自己株式を第三者割当したものであります。また、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は原則として取締役等の退任時といたします。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	175百万円	87千株
当連結会計年度	151百万円	75千株

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2018年11月22日の取締役会決議に基づいて、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生への拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®) 」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1)取引の概要

本プランは、「ダイフク従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ダイフク従業員持株会専用信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は信託の期間(2018年11月22日~2021年3月29日)にわたり、本持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって取得しております。その後は、E-Ship信託から本持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当連結会計年度	823百万円	149千株
---------	--------	-------

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度	828百万円
---------	--------

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	53,149百万円	54,160百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,937百万円	276百万円

3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未成工事支出金等	33百万円	55百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
8,123百万円	8,615百万円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
305百万円	233百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

販売費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売手数料	1,707百万円	1,963百万円
広告宣伝費	238百万円	285百万円
業務委託料	823百万円	585百万円
給料及び賞与	8,625百万円	8,798百万円
退職給付費用	339百万円	301百万円
福利厚生費	1,564百万円	1,527百万円
旅費交通費	1,553百万円	1,630百万円
賃借料	481百万円	507百万円
減価償却費	168百万円	185百万円

一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
業務委託料	2,567百万円	3,136百万円
役員報酬	1,176百万円	1,202百万円
給料及び賞与	10,076百万円	10,880百万円
退職給付費用	934百万円	623百万円
福利厚生費	1,792百万円	1,678百万円
減価償却費	1,770百万円	1,844百万円
研究開発費	2,626百万円	2,774百万円

4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	30百万円	6百万円
機械及び装置	2百万円	2百万円
車両運搬具	8百万円	5百万円
土地	54百万円	9百万円

5 関係会社株式売却益

持分法適用関連会社であったKNAPP AG（本社所在地 オーストリア）の当社保有株式の全てを売却したことに係るものであります。

6 退職給付費用

連結子会社であるJervis B.Webb Companyにおいて確定給付年金制度の一部パイアウトに伴い生じたものであります。

7 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	17百万円	25百万円
機械及び装置	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	22百万円	1百万円
土地	1百万円	64百万円

8 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	6百万円	102百万円
構築物	13百万円	21百万円
機械及び装置	101百万円	82百万円
工具、器具及び備品	9百万円	3百万円

9 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

当連結会計年度において、当社グループは、Daifuku North America Holding Company(DNAHC)によるWynright Corporation全株式取得により計上されたその他の無形固定資産について、DNAHCにおいて米国会計基準に基づく減損テストを実施した結果、公正価値が帳簿価額を下回ることになったため、連結上の帳簿価額と公正価値との差額を減額し、当該減少額を減損損失（807百万円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローが見込めないため、零と算定しております。

10 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,627	596
組替調整額	-	375
税効果調整前	1,627	971
税効果額	529	278
その他有価証券評価差額金	1,097	693
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	14	90
組替調整額	18	8
税効果調整前	32	81
税効果額	5	26
繰延ヘッジ損益	26	55
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,154	3,195
組替調整額	-	126
為替換算調整勘定	1,154	3,321
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,271	1,272
組替調整額	1,221	8,007
税効果調整前	2,492	6,735
税効果額	791	974
退職給付に係る調整額	1,701	5,760
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	100	136
組替調整額	2	942
持分法適用会社に対する持分相当額	97	1,078
その他の包括利益合計	4,078	611

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	123,610	3,000	-	126,610

(注)変動事由の概要

増加の内訳は、次の通りであります。

2017年12月12日を払込期日とする公募による新株式発行による増加 2,480,000株

2017年12月27日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行った新株式発行による増加 520,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,827,904	3,223	1,002,400	828,727

(注) 1 変動事由の概要

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,223株

減少の内訳は、次の通りであります。

「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」を対象とした、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による当社株式の処分による減少 2,400株
公募による自己株式の処分による減少 1,000,000株

- 2 当社は2016年6月24日開催の第100回定時株主総会の決議およびこれに基づく取締役会決議に基づき、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」の導入を決議いたしました。併せて、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対して、90,000株の自己株式を第三者割当による処分を行うことを決議し、2016年8月26日付けで実施いたしました。なお、自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を含めており、その内訳は次の通りであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)

当連結会計年度期首株式数 90,000株

当連結会計年度末株式数 87,600株

- 3 当社は2017年12月12日を払込期日とする公募による自己株式1,000,000株の処分を行っております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月11日 取締役会	普通株式	3,656	30	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	3,046	25	2017年9月30日	2017年12月5日

(注) 1 2017年5月11日取締役会決議による配当金の総額は、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金2百万円が含まれております。

- 2 2017年11月10日取締役会決議による配当金の総額は、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,664	45	2018年3月31日	2018年6月25日

(注)配当金の総額は、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金3百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	126,610	-	-	126,610

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	828,727	173,759	206,500	795,986

(注) 1 変動事由の概要

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1,959株

「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を対象とした、野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)による当社株式の取得による増加 171,800株

減少の内訳は、次の通りであります。

「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」を対象とした、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による当社株式の処分による減少 12,300株

「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を対象とした、野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)への当社株式の処分による減少 171,800株

「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」による、野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)によるダイフク従業員持株会への当社株式の売渡しによる減少 22,400株

- 2 当社は2016年6月24日開催の第100回定時株主総会の決議およびこれに基づく取締役会決議に基づき、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」の導入を決議いたしました。併せて、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対して、90,000株の自己株式を第三者割当による処分を行うことを決議し、2016年8月26日付けで実施いたしました。なお、自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を含めており、その内訳は次の通りであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)

当連結会計年度期首株式数 87,600株

当連結会計年度末株式数 75,300株

- 3 当社は2018年11月22日開催の取締役会決議に基づき、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入を決議いたしました。併せて、野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)に対して、171,800株の自己株式を第三者割当による処分を行うことを決議し、2018年12月19日付けで実施いたしました。なお、自己株式数には、野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式を含めており、その内訳は次の通りであります。

野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)

当連結会計年度期首株式数 0株

当連結会計年度末株式数 149,400株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	5,664	45	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	3,776	30	2018年9月30日	2018年12月5日

- (注) 1 2018年5月11日取締役会決議による配当金の総額は、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金3百万円が含まれております。
- 2 2018年11月9日取締役会決議による配当金の総額は、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,562	60	2019年3月31日	2019年6月24日

(注)配当金の総額は、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金4百万円、および「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金8百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	85,160百万円	90,916百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8百万円	12百万円
現金及び現金同等物	85,152百万円	90,903百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料(解約不能のもの)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	388	579
1年超	666	1,289
合計	1,054	1,868

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流システムの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行で調達し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な金融資産で運用しております。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスク、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、新規の顧客との取引開始時には原則として都度取引の与信判断を行い、各事業部門における営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされておりますが、先物為替予約取引を利用してリスクをヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外の工事代金等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金、社債は主に設備投資等に係る資金調達であります。変動金利の借入金については、金利の変動リスクにさらされておりますが、このうち長期のものについては、金利スワップ取引を利用して支払利息の固定化を図り金利の変動リスクをヘッジしております。これらの営業債務、借入金及び社債は、その決済時において流動性のリスクにさらされますが、当社グループは適時に資金繰計画を作成するとともに、複数の金融機関からコミットラインを取得し、手元流動性を機動的に調整することにより、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、取引権限や管理体制等を定めたデリバティブ管理規定に基づき、財務部門が取引、記帳及び契約先との残高照合等を行い、取引の利用にあたっては信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	85,160	85,160	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	163,101	163,101	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	15,453	15,453	-
資産計	263,716	263,716	-
(1) 支払手形・工事未払金等	46,450	46,450	-
(2) 電子記録債務	22,826	22,826	-
(3) 短期借入金(*1)	17,267	17,267	-
(4) 1年内償還予定の社債	2,700	2,700	-
(5) 長期借入金	18,000	17,969	30
負債計	107,245	107,215	30
デリバティブ取引(*2)	49	49	-

(*1)短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記 参照)、当該金利スワップ又は通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額について同様の方法で時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	90,916	90,916	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	191,867	191,867	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	13,862	13,862	-
資産計	296,647	296,647	-
(1) 支払手形・工事未払金等	47,883	47,883	-
(2) 電子記録債務	23,915	23,915	-
(3) 短期借入金(*1)	19,431	19,431	-
(4) 長期借入金	20,569	20,595	25
負債計	111,800	111,825	25
デリバティブ取引(*2)	(43)	(43)	-

(*1)短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)電子記録債務、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記 参照)、当該金利スワップ又は通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額について同様の方法で時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	8,522	1,478

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には非連結子会社株式及び関連会社株式が前連結会計年度において7,937百万円、当連結会計年度において276百万円それぞれ含まれています。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	85,160	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	163,101	-	-	-
合計	248,262	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	90,916	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	191,867	-	-	-
合計	282,784	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金、及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	17,267	-	-	-	-	-
社債	2,700	-	-	-	-	-
長期借入金	-	2,500	200	200	15,100	-
合計	19,967	2,500	200	200	15,100	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	16,931	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	2,500	200	2,569	15,100	2,700	-
合計	19,431	200	2,569	15,100	2,700	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

満期保有の目的の債券については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

満期保有の目的の債券については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	15,118	7,318	7,800
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	15,118	7,318	7,800
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	335	386	50
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	335	386	50
合計		15,453	7,704	7,749

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において減損処理は行っておりません。なお、有価証券の減損にあたっては、時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は著しい下落とみなし、減損処理を行うこととしております。

また、時価の下落率が取得原価の40%以上50%未満の状態が2年間続いた場合は、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	13,338	7,121	6,216
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	13,338	7,121	6,216
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	524	585	60
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	524	585	60
合計		13,862	7,706	6,156

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において減損処理は行っておりません。なお、有価証券の減損にあたっては、時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は著しい下落とみなし、減損処理を行うこととしております。

また、時価の下落率が取得原価の40%以上50%未満の状態が2年間続いた場合は、減損処理を行うこととしております。

3. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	422	374	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	為替予約取引					先物為替相場に よっている。
	売建					
	米ドル	売掛金(予定取引)	3,021	-	105	
	カナダドル	売掛金(予定取引)	184	-	4	
	ウォン	売掛金(予定取引)	1,590	-	5	
	タイバーツ	売掛金(予定取引)	705	-	14	
	中国元	売掛金(予定取引)	1,062	-	20	
	台湾ドル	売掛金(予定取引)	221	-	0	
	シンガポールドル	売掛金(予定取引)	39	-	0	
	買建					
	タイバーツ	買掛金(予定取引)	9	-	0	
	豪ドル	買掛金(予定取引)	55	-	1	
	NZドル	買掛金(予定取引)	103	-	1	
	カナダドル	買掛金(予定取引)	44	-	2	
	ウォン	買掛金(予定取引)	110	-	5	
	台湾ドル	買掛金(予定取引)	430	-	10	
中国元	買掛金(予定取引)	212	-	2		
米ドル	買掛金(予定取引)	335	-	10		
為替予約等の 振当処理	為替予約取引					
	売建					
	カナダドル	売掛金	100	-		
	英ポンド	売掛金	87	-		
	米ドル	売掛金	2,575	-		
	ウォン	売掛金	2,771	-	(*1)	
	台湾ドル	売掛金	541	-		
	中国元	売掛金	606	-		
	タイバーツ	売掛金	48	-		
	買建					
	中国元	買掛金	27	-		
台湾ドル	買掛金	85	-			
通貨スワップ取引						
米ドル	長期借入金	5,000	3,000	(*2)		
合計			17,139	3,000	49	

(*1)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている当該受取手形・完成工事未収入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形・完成工事未収入金等の時価に含めて記載しております。

(*2)通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	為替予約取引					先物為替相場によっている。
	売建					
	米ドル	売掛金(予定取引)	2,004	-	13	
	カナダドル	売掛金(予定取引)	153	-	0	
	ウォン	売掛金(予定取引)	665	-	2	
	タイバーツ	売掛金(予定取引)	121	-	1	
	中国元	売掛金(予定取引)	1,095	-	7	
	台湾ドル	売掛金(予定取引)	82	-	1	
	シンガポールドル	売掛金(予定取引)	566	-	4	
	豪ドル	売掛金(予定取引)	1,014	-	5	
	ユーロ	売掛金(予定取引)	102	-	0	
	買建					
	タイバーツ	買掛金(予定取引)	54	-	0	
	ウォン	買掛金(予定取引)	193	-	5	
	台湾ドル	買掛金(予定取引)	408	-	9	
	中国元	買掛金(予定取引)	267	-	6	
米ドル	買掛金(予定取引)	55	-	1		
為替予約等の 振当処理	為替予約取引					(*1)
	売建					
	カナダドル	売掛金	64	-		
	米ドル	売掛金	1,796	-		
	ウォン	売掛金	2,077	-		
	台湾ドル	売掛金	662	-		
	中国元	売掛金	565	-		
	タイバーツ	売掛金	30	-		
	豪ドル	売掛金	36	-		
	ユーロ	売掛金	6	-		
	インドルピー	売掛金	23	-		
	シンガポールドル	売掛金	426	-		
	買建					
中国元	買掛金	34	-			
米ドル	買掛金	63	-			
通貨スワップ取引						
米ドル	長期借入金	3,000	3,000	(*2)		
合計			13,418	3,000	43	

(*1)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている当該受取手形・完成工事未収入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形・完成工事未収入金等の時価に含めて記載しております。

(*2)通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	18,270	9,900	(*)	
合計			18,270	9,900		

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	9,900	9,900	(*)	
合計			9,900	9,900		

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度、また混合型年金制度（キャッシュバランスプラン）を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

混合型年金制度は、当社及び国内連結子会社で設立しているダイフクグループの確定給付企業年金制度であります。当該年金制度は複数事業主制度であり、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記事項については、確定給付に基づく退職給付に関する注記に含めて記載しております。

2. 確定給付制度（複数事業主制度の企業年金制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	58,836 百万円
勤務費用	1,364 百万円
利息費用	1,039 百万円
数理計算上の差異の発生額	581 百万円
退職給付の支払額	2,206 百万円
過去勤務費用の発生額	- 百万円
外貨換算の影響による増減額	495 百万円
その他	82 百万円
退職給付債務の期末残高	59,037 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	48,695 百万円
期待運用収益	2,468 百万円
数理計算上の差異の発生額	1,587 百万円
事業主からの拠出額	1,327 百万円
退職給付の支払額	1,871 百万円
外貨換算の影響による増減額	271 百万円
その他	82 百万円
年金資産の期末残高	51,852 百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	713 百万円
退職給付費用	509 百万円
退職給付の支払額	73 百万円
制度への拠出額	648 百万円
制度変更に伴う影響額	15 百万円
外貨換算の影響による増減額	0 百万円
その他	27 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	488 百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	60,663	百万円
年金資産	53,922	百万円
	6,741	百万円
非積立型制度の退職給付債務	947	百万円
その他	-	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,688	百万円
退職給付に係る負債	11,656	百万円
退職給付に係る資産	3,967	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,688	百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,364	百万円
利息費用	1,039	百万円
期待運用収益	2,468	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,209	百万円
簡便法で計算した退職給付費用	509	百万円
その他	-	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,654	百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	2,492	百万円
合計	2,492	百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	8,081	百万円
合計	8,081	百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	46%
債券	33%
保険資産(一般勘定)	10%
現金及び預金	7%
その他	4%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が12%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.075% ~ 7.73%
長期期待運用収益率	1.25% ~ 8.0%

(注) なお、当社グループは主としてポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は1,067百万円でありました。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度、また混合型年金制度（キャッシュバランスプラン）を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

混合型年金制度は、当社及び国内連結子会社で設立しているダイフクグループの確定給付企業年金制度であります。当該年金制度は複数事業主制度であり、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記事項については、確定給付に基づく退職給付に関する注記に含めて記載しております。

2. 確定給付制度（複数事業主制度の企業年金制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	59,037 百万円
勤務費用	1,302 百万円
利息費用	946 百万円
数理計算上の差異の発生額	2,545 百万円
退職給付の支払額	2,252 百万円
過去勤務費用の発生額	- 百万円
外貨換算の影響による増減額	1,137 百万円
その他 注1	19,999 百万円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>35,351 百万円</u>

(注1) 2018年12月、当社の連結子会社であるJervis B. Webb Companyの確定給付年金制度の一部バイアウトに伴う減少 19,977百万円を含んでおります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	51,852 百万円
期待運用収益	2,454 百万円
数理計算上の差異の発生額	3,407 百万円
事業主からの拠出額	5,144 百万円
退職給付の支払額	1,713 百万円
外貨換算の影響による増減額	983 百万円
その他 注1	20,000 百万円
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>33,346 百万円</u>

(注1) 2018年12月、当社の連結子会社であるJervis B. Webb Companyの確定給付年金制度の一部バイアウトに伴う減少 19,977百万円を含んでおります。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	488 百万円
退職給付費用	478 百万円
退職給付の支払額	3 百万円
制度への拠出額	429 百万円
制度変更に伴う影響額	- 百万円
外貨換算の影響による増減額	6 百万円
その他	34 百万円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>513 百万円</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	37,171	百万円
年金資産	35,639	百万円
	1,531	百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,000	百万円
その他	5	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,527	百万円
退職給付に係る負債	7,459	百万円
退職給付に係る資産	4,932	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,527	百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,302	百万円
利息費用	946	百万円
期待運用収益	2,454	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	995	百万円
簡便法で計算した退職給付費用	478	百万円
その他 注1	6,897	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	8,165	百万円

(注1) 2018年12月、当社の連結子会社であるJervis B. Webb Companyの確定給付年金制度の一部パイアウト実施し、6,897百万円を特別損失として計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	6,735	百万円
合計	6,735	百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	3,108	百万円
合計	3,108	百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	34%
債券	37%
保険資産(一般勘定)	15%
現金及び預金	9%
その他	5%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が18%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.075% ~ 7.66%
長期期待運用収益率	1.0% ~ 7.3%

(注) なお、当社グループは主としてポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は1,115百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
試験研究費	987百万円	2,359百万円
未払費用	2,312百万円	3,098百万円
工事損失引当金	72百万円	27百万円
棚卸資産未実現利益	115百万円	82百万円
退職給付に係る負債	2,552百万円	2,573百万円
繰越欠損金	708百万円	458百万円
未実現固定資産売却益	597百万円	597百万円
投資有価証券評価損	352百万円	352百万円
減価償却超過額	61百万円	257百万円
未払事業税	543百万円	569百万円
繰越外国税額控除	585百万円	1,578百万円
その他	2,639百万円	2,743百万円
繰延税金資産小計	11,529百万円	14,700百万円
評価性引当額	1,207百万円	1,076百万円
繰延税金負債との相殺	3,954百万円	3,094百万円
繰延税金資産合計	6,367百万円	10,529百万円
(繰延税金負債)		
連結子会社の資産の評価差額	615百万円	560百万円
固定資産圧縮積立金	137百万円	134百万円
その他有価証券評価差額金	2,258百万円	1,978百万円
留保利益	1,238百万円	743百万円
その他	235百万円	162百万円
繰延税金負債小計	4,486百万円	3,580百万円
繰延税金資産との相殺	3,954百万円	3,094百万円
繰延税金負債合計	531百万円	485百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.4%
均等割等	0.2%	0.2%
評価性引当額の増減	0.2%	0.0%
海外子会社の税率差によるもの	0.9%	1.0%
のれん及び負ののれんの償却	0.6%	0.2%
海外子会社留保利益に係る税効果	0.8%	0.3%
税額控除等	3.8%	3.4%
その他	1.7%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%	27.4%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で主としてマテリアルハンドリングシステム・機器の製造販売を行っており、さらに、洗車機、産業用パソコン・インターフェイスボード等の製造販売を行っております。当社グループ各社は、各社の役割に基づいて、独立した経営単位として製造販売活動を行っております。

したがって、当社は、マテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機等における中核企業である「株式会社ダイフク」、国内外における産業用パソコン・インターフェイスボード等の製造販売を担う中核企業「コンテックグループ(コンテック)」に加えて、「Daifuku North America Holding Companyグループ(DNAHC)」、「Clean Factomation, Inc.(CFI)」、「株式会社ダイフクプラスモア」の5つを報告セグメントとしております。

「株式会社ダイフク」は、国内におけるマテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機等の製造販売の中核をなすとともに、世界各国にキー・コンポーネントを開発・供給しております。海外現地法人は、株式会社ダイフクから供給されるマテリアルハンドリングシステムのコンポーネントと現地で生産・調達する部材を組み合わせて、販売や据付工事、アフターサービスを行います。DNAHCは売上規模が大きく、北米を中心に、重要な事業活動を担う現地法人です。また、マテリアルハンドリングシステムの一部として、空港手荷物搬送システムを製造販売しております。「株式会社ダイフクプラスモア」は、洗車機製品の販売及びアフターサービスを行っております。

なお、第2四半期連結会計期間より、量的重要性が増加したことに伴い、第1四半期連結会計期間まで「その他」に含めていた「Clean Factomation, Inc.(CFI)」を報告セグメントとしております。「Clean Factomation, Inc.(CFI)」は主に韓国の半導体メーカーにクリーンルーム内搬送システムを提供しています。これに伴いまして、報告セグメントを以下の通り変更しております。

(変更前)

株式会社ダイフク(ダイフク)

コンテックグループ(コンテック)

Daifuku North America Holding Companyグループ(DNAHC)

株式会社ダイフクプラスモア(ダイフクプラスモア)

(変更後)

株式会社ダイフク(ダイフク)

コンテックグループ(コンテック)

Daifuku North America Holding Companyグループ(DNAHC)

Clean Factomation, Inc.(CFI)

株式会社ダイフクプラスモア(ダイフクプラスモア)

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、セグメント間の内部収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	ダイフク プラスモア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	186,983	15,716	99,775	21,233	10,778	334,487	74,522	409,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,283	9,751	433	3,521	0	49,991	11,603	61,595
計	223,267	25,468	100,208	24,755	10,779	384,479	86,126	470,605
セグメント利益	25,205	910	2,884	1,452	99	30,552	3,284	33,837
セグメント資産	257,703	21,303	55,873	14,450	3,732	353,063	68,046	421,109
セグメント負債	101,409	12,060	30,962	8,617	2,344	155,394	39,536	194,931
その他の項目								
減価償却費	2,641	282	776	76	12	3,789	630	4,419
のれん償却額	109	135	595	-	106	947	-	947
受取利息	29	2	51	66	14	164	100	265
支払利息	208	39	9	-	-	257	157	415
特別利益	50	0	126	29	45	253	437	690
(固定資産売却益)	(0)	(0)	(126)	(29)	(1)	(158)	(435)	(594)
特別損失	197	4	40	0	0	243	33	277
(固定資産売却損)	(-)	(-)	(25)	(-)	(-)	(25)	(3)	(29)
(固定資産除却損)	(106)	(4)	(15)	(0)	(0)	(125)	(10)	(135)
法人税費用	8,551	366	1,588	400	68	10,976	1,041	12,018
持分法適用会社への投資額	5,193	-	-	-	-	5,193	177	5,370
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,600	384	1,716	159	39	4,900	1,458	6,359

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	ダイフク プラスモア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	202,528	16,391	97,186	34,211	11,611	361,929	99,280	461,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,261	11,495	1,039	4,862	0	61,660	15,486	77,147
計	246,790	27,887	98,226	39,073	11,612	423,590	114,766	538,357
セグメント利益	33,760	1,617	432	2,545	91	38,447	5,658	44,105
セグメント資産	278,695	21,874	65,631	16,087	3,982	386,271	86,276	472,547
セグメント負債	98,975	11,078	28,060	8,835	2,552	149,502	55,488	204,990
その他の項目								
減価償却費	2,747	315	733	83	15	3,895	703	4,598
のれん償却額	109	133	586	-	106	936	-	936
受取利息	25	3	277	118	12	436	155	592
支払利息	185	34	17	-	-	236	277	514
特別利益	8,061	343	164	6	-	8,576	109	8,686
(固定資産売却益)	(-)	(0)	(15)	(6)	(-)	(22)	(4)	(27)
(関係会社株式売却益)	(8,030)	(-)	(-)	(-)	(-)	(8,030)	(-)	(8,030)
特別損失	226	6	7,337	0	-	7,570	108	7,679
(固定資産売却損)	(89)	(-)	(-)	(-)	(-)	(89)	(3)	(92)
(固定資産除却損)	(90)	(6)	(17)	(0)	(-)	(114)	(101)	(215)
(退職給付費用)	(-)	(-)	(6,513)	(-)	(-)	(6,513)	(-)	(6,513)
(減損損失)	(-)	(-)	(807)	(-)	(-)	(807)	(-)	(807)
法人税費用	13,101	537	868	727	78	13,577	1,700	15,278
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	-	-	163	163
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,944	407	1,985	101	1	6,440	1,482	7,922

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売 上 高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	384,479	423,590
「その他」の区分の売上高	86,126	114,766
セグメント間取引消去	61,595	77,147
その他の連結上の調整額	4,084	1,723
連結財務諸表の売上高	404,925	459,486

(単位:百万円)

利 益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,552	38,447
「その他」の区分の利益	3,284	5,658
関係会社からの配当金の消去	4,037	2,545
その他の連結上の調整額	791	1,992
連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益	29,008	39,567

(単位:百万円)

資 産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	353,063	386,271
「その他」の区分の資産	68,046	86,276
資本連結による関係会社株式の消去	43,493	43,559
内部取引による債権の消去	23,381	26,136
その他の連結上の調整額	18,779	7,130
連結財務諸表の資産合計	373,013	409,982

(単位:百万円)

負 債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	155,394	149,502
「その他」の区分の負債	39,536	55,488
内部取引による債務の消去	23,381	26,136
その他の連結上の調整額	9,989	8,243
連結財務諸表の負債合計	181,539	187,097

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,789	3,895	630	703	-	-	4,419	4,598
のれん償却額	947	936	-	-	4	9	943	927
受取利息	164	436	100	155	41	44	223	547
負ののれん償却額	-	-	-	-	59	-	59	-
支払利息	257	236	157	277	41	44	373	469
持分法投資利益	-	-	-	-	734	172	734	172
特別利益	253	8,576	437	109	549	1,186	141	7,499
(固定資産売却益)	(158)	(22)	(435)	(4)	(498)	(-)	(96)	(27)
(関係会社株式売却益)	(-)	(8,030)	(-)	(-)	(-)	(1,081)	(-)	(6,948)
特別損失	243	7,570	33	108	90	333	187	8,012
(固定資産売却損)	(25)	(89)	(3)	(3)	(17)	(-)	(46)	(92)
(固定資産除却損)	(125)	(114)	(10)	(101)	(-)	(-)	(135)	(215)
(退職給付費用)	(-)	(6,513)	(-)	(-)	(-)	(383)	(-)	(6,897)
(減損損失)	(-)	(807)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(807)
法人税費用	10,976	13,577	1,041	1,700	313	137	11,704	15,140
持分法適用会社への 投資額	5,193	-	177	163	2,496	108	7,866	271
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	4,900	6,440	1,458	1,482	10	2	6,348	7,920

(注) 調整額の主なものは以下の通りであります。

「関係会社株式売却益」の 1,081百万円は、当社の持分法適用関連会社であったKNAPP社の株式売却益について単体上の簿価と連結上の簿価との差額を調整したものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	物流機器	電子機器	その他	合計
外部顧客への売上高	372,340	15,714	16,871	404,925

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	アメリカ	中国	韓国	その他	合計
132,468	88,700	72,560	50,841	60,355	404,925

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アメリカ	その他	合計
23,773	4,759	6,719	35,252

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載はしていません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	物流機器	電子機器	その他	合計
外部顧客への売上高	424,857	16,392	18,236	459,486

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	アメリカ	中国	韓国	その他	合計
127,602	91,554	111,330	56,745	72,252	459,486

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アメリカ	その他	合計
24,265	5,891	6,863	37,020

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載はしていません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	ダイフク プラスモア	計			
減損損失	-	-	807	-	-	807	-	-	807

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	ダイフク プラスモア	計			
のれんの 当期末残高	210	1,369	4,203	-	294	6,078	521	2,194	8,794

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	ダイフク プラスモア	計			
のれんの 当期末残高	100	1,209	3,534	-	187	5,032	473	2,055	7,561

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,493円69銭	1,738円20銭
1株当たり当期純利益	235円62銭	314円54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 株主資本において自己株式として計上されている「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」及び「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」は当連結会計年度52千株、「株式給付信託(BBT)」は当連結会計年度78千株、前連結会計年度87千株であります。また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」は当連結会計年度149千株、「株式給付信託(BBT)」当連結会計年度75千株、前連結会計年度87千株であります。

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	29,008	39,567
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	29,008	39,567
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,115	125,794

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	191,474	222,885
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,595	4,195
(うち非支配株主持分)(百万円)	(3,595)	(4,195)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	187,878	218,689
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	125,781	125,814

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ダイフク	第10回無担保社債 (担保提供限定 特約付)	2014年 3月25日	700 (700)	-	年0.50	なし	2019年 3月25日
(株)ダイフク	第11回無担保社債 (担保提供限定 特約付)	2014年 3月25日	2,000 (2,000)	-	年0.73	なし	2019年 3月25日
合計	-	-	2,700 (2,700)	-	-	-	-

(注) 「残高」の欄の(内書)は、一年内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,743	16,931	3.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,523	2,500	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	312	238	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	18,000	20,569	0.4	2020年～2024年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,056	1,009	-	2020年～2025年
合計	36,637	41,249	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	200	2,569	15,100	2,700
リース債務	155	217	121	111

3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と総額20,000百万円の特定期間貸付契約を締結しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	97,278	210,713	330,655	459,486
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	15,868	30,589	45,896	55,329
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	11,225	21,799	32,696	39,567
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	89.24	173.31	259.93	314.54

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	89.24	84.06	86.62	54.62

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,558	46,865
受取手形	2 2,333	2 2,594
電子記録債権	6,278	7,493
完成工事未収入金	2 82,617	2 92,600
売掛金	2 8,338	2 10,233
商品及び製品	105	81
未成工事支出金等	6,677	9,939
原材料及び貯蔵品	5,672	8,422
前払費用	1,160	883
短期貸付金	11	13
関係会社短期貸付金	2 1,822	2 1,456
未収入金	2 4,221	2 3,157
その他	2,505	1,247
貸倒引当金	10	11
流動資産合計	162,294	184,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,985	7,741
構築物	757	802
機械及び装置	2,490	2,412
車両運搬具	2	3
工具、器具及び備品	711	811
土地	8,060	7,995
リース資産	1,361	1,246
建設仮勘定	69	802
有形固定資産合計	21,437	21,817
無形固定資産		
ソフトウェア	1,559	1,904
ソフトウェア仮勘定	40	199
のれん	210	100
その他	51	47
無形固定資産合計	1,862	2,252

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,252	13,873
関係会社株式	45,346	40,152
関係会社出資金	2,800	2,800
長期貸付金	86	82
従業員に対する長期貸付金	19	32
関係会社長期貸付金	2 -	2 155
破産更生債権等	25	27
長期前払費用	23	216
前払年金費用	3,419	4,367
繰延税金資産	3,806	6,642
敷金及び保証金	670	688
その他	856	849
貸倒引当金	105	103
投資損失引当金	91	138
投資その他の資産合計	72,109	69,646
固定資産合計	95,409	93,716
資産合計	257,703	278,695
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 508	2 19
電子記録債務	21,547	22,519
買掛金	2 16,629	2 17,405
工事未払金	2 2,067	2 1,527
短期借入金	2 1,261	2 1,086
1年内償還予定の社債	2,700	-
1年内返済予定の長期借入金	10,290	1,500
リース債務	306	237
未払金	1,584	2,179
未払費用	2 7,989	2 8,833
未払法人税等	8,530	11,198
未成工事受入金	4,761	6,837
前受金	600	599
工事損失引当金	236	90
その他	2 907	2 1,010
流動負債合計	79,921	75,044
固定負債		
長期借入金	16,800	18,828
リース債務	1,054	1,009
長期未払金	69	10
退職給付引当金	3,276	3,717
その他の引当金	105	119
その他	180	245
固定負債合計	21,487	23,930
負債合計	101,409	98,975

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,865	31,865
資本剰余金		
資本準備金	8,998	8,998
その他資本剰余金	12,606	13,410
資本剰余金合計	21,604	22,409
利益剰余金		
利益準備金	112	112
その他利益剰余金		
配当準備積立金	7,000	7,000
固定資産圧縮積立金	318	312
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	60,999	85,326
利益剰余金合計	98,431	122,751
自己株式	782	1,449
株主資本合計	151,118	175,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,143	4,170
繰延ヘッジ損益	32	26
評価・換算差額等合計	5,176	4,143
純資産合計	156,294	179,719
負債純資産合計	257,703	278,695

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)		当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	
売上高	1	223,267	1	246,790
売上原価				
製品期首たな卸高		93		105
当期製品製造原価	1	176,393	1	191,006
合計		176,487		191,111
製品期末たな卸高		105		81
たな卸資産廃棄損		74		128
製品売上原価		176,456		191,158
売上原価合計		176,456		191,158
売上総利益		46,810		55,631
販売費及び一般管理費	2	17,405	2	19,636
営業利益		29,405		35,995
営業外収益				
受取利息	1	29	1	25
受取配当金	1	4,634	1	2,948
受取地代家賃	1	202	1	202
その他	1	81	1	233
営業外収益合計		4,947		3,410
営業外費用				
支払利息	1	190	1	167
社債利息		18		17
為替差損		71		126
株式交付費		151		-
その他		17		66
営業外費用合計		448		379
経常利益		33,903		39,026
特別利益				
固定資産売却益		0		-
関係会社株式売却益		-	4	8,030
投資有価証券売却益		-		31
抱合せ株式消滅差益	3	50		-
特別利益合計		50		8,061
特別損失				
固定資産売却損		-		89
固定資産除却損		106		90
投資損失引当金繰入額	5	91	5	46
特別損失合計		197		226
税引前当期純利益		33,756		46,862
法人税、住民税及び事業税		9,671		15,509
法人税等調整額		1,119		2,407
法人税等合計		8,551		13,101
当期純利益		25,205		33,760

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	15,016	8,998	7,803	16,802
当期変動額				
剰余金の配当				
新株の発行	16,849			
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			4,802	4,802
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	16,849	-	4,802	4,802
当期末残高	31,865	8,998	12,606	21,604

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
		配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	112	7,000	325	30,000	42,490	79,928	1,586	
当期変動額								
剰余金の配当					6,702	6,702		
新株の発行								
当期純利益					25,205	25,205		
固定資産圧縮積立金の 取崩			6		6	-		
自己株式の取得							15	
自己株式の処分							819	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	6	-	18,509	18,502	803	
当期末残高	112	7,000	318	30,000	60,999	98,431	782	

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	110,161	4,121	19	4,140	114,301
当期変動額					
剰余金の配当	6,702				6,702
新株の発行	16,849				16,849
当期純利益	25,205				25,205
固定資産圧縮積立金の 取崩	-				-
自己株式の取得	15				15
自己株式の処分	5,621				5,621
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		1,022	13	1,035	1,035
当期変動額合計	40,957	1,022	13	1,035	41,992
当期末残高	151,118	5,143	32	5,176	156,294

当事業年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	31,865	8,998	12,606	21,604
当期変動額				
剰余金の配当				
新株の発行				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			804	804
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	804	804
当期末残高	31,865	8,998	13,410	22,409

	株主資本						
	利益剰余金						自己株式
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
配当準備積立金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	112	7,000	318	30,000	60,999	98,431	782
当期変動額							
剰余金の配当					9,440	9,440	
新株の発行							
当期純利益					33,760	33,760	
固定資産圧縮積立金の 取崩			6		6	-	
自己株式の取得							957
自己株式の処分							290
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	6	-	24,326	24,320	666
当期末残高	112	7,000	312	30,000	85,326	122,751	1,449

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	151,118	5,143	32	5,176	156,294
当期変動額					
剰余金の配当	9,440				9,440
新株の発行	-				-
当期純利益	33,760				33,760
固定資産圧縮積立金の 取崩	-				-
自己株式の取得	957				957
自己株式の処分	1,094				1,094
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		973	59	1,032	1,032
当期変動額合計	24,457	973	59	1,032	23,425
当期末残高	175,576	4,170	26	4,143	179,719

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によ

り算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

...主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 未成工事支出金等

...主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 原材料及び貯蔵品

...主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法)によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

のれん

...投資効果の発現する期間において均等償却

なお、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。

上記以外のもの

...定額法

(3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証金額)とする定額法

(4) 長期前払費用

...定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。

(4) 工事損失引当金

当事業年度末において見込まれる、未引渡工事の将来の損失発生に備えるため、見込額に基づき計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

...工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

...工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

また、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎事業年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,856百万円および「固定負債」の「繰延税金負債」50百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,806百万円に含めて表示しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、前事業年度の総資産が50百万円減少しております。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

取締役及び執行役員に対する株式給付信託(BBT)については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入について保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
大福自動搬送設備(蘇州)有限公司 Daifuku Logan Ltd.	- 2,084 百万円	10,947百万円 2,174百万円
大福(中国)自動化設備有限公司	-	1,895百万円
その他	54 百万円	888百万円
合計	2,138 百万円	15,906百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	14,143百万円	18,164百万円
関係会社に対する長期金銭債権	-	155百万円
関係会社に対する短期金銭債務	6,268百万円	4,896百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	36,309百万円	44,288百万円
仕入高	23,761百万円	28,709百万円
営業取引以外の取引	4,316百万円	2,600百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	750百万円	764百万円
給料及び賞与	7,264百万円	7,658百万円
退職給付費用	203百万円	223百万円
法定福利厚生費	1,371百万円	1,285百万円
試験研究費	1,365百万円	1,571百万円
旅費交通費	1,150百万円	1,188百万円
手数料	2,029百万円	2,414百万円
賃借料	752百万円	769百万円
減価償却費	1,043百万円	1,101百万円
貸倒引当金繰入額	9百万円	1百万円
おおよその割合		
販売費	42 %	38 %
一般管理費	58 %	62 %

3 抱合せ株式消滅差益

当社の連結子会社を吸収合併したことによるものであります。

4 関係会社株式売却益

関係会社であったKNAPP AG(本社所在地 オーストリア)の当社保有株式の全てを売却したことによるものであります。

5 投資損失引当金繰入額

関係会社への投資に対する損失に備えるため、必要と認められる額を見積り計上したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	352	7,422	7,069
関連会社株式	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	39,795
(2) 関連会社株式	5,198
計	44,993

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	352	6,364	6,011
関連会社株式	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	39,795
(2) 関連会社株式	5
計	39,800

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
試験研究費	962百万円	1,543百万円
工事損失引当金	72百万円	27百万円
未払費用	1,959百万円	2,349百万円
退職給付引当金	1,729百万円	1,574百万円
子会社株式評価損	1,303百万円	1,303百万円
投資有価証券評価損	352百万円	352百万円
繰越外国税額控除	65百万円	1,578百万円
その他	1,432百万円	1,572百万円
評価性引当額	1,778百万円	1,774百万円
繰延税金資産合計	6,098百万円	8,528百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	137百万円	134百万円
その他有価証券評価差額金	2,114百万円	1,712百万円
その他	40百万円	38百万円
繰延税金負債合計	2,292百万円	1,885百万円
繰延税金資産との相殺	2,292百万円	1,885百万円
繰延税金資産純額	3,806百万円	6,642百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8%	1.6%
住民税均等割	0.2%	0.2%
試験研究費にかかる税額控除	0.5%	0.8%
所得拡大促進税制にかかる税額控除	1.8%	1.1%
その他	0.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3%	27.9%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,822	487	302	28,007	20,266	690	7,741
構築物	5,651	141	31	5,761	4,958	85	802
機械及び装置	9,775	588	565	9,798	7,385	602	2,412
車両運搬具	71	3	0	73	69	1	3
工具、器具及び備品	7,440	639	481	7,598	6,786	537	811
土地	8,060	-	64	7,995	-	-	7,995
リース資産	2,046	212	292	1,966	720	189	1,246
建設仮勘定	69	1,320	587	802	-	-	802
有形固定資産計	60,938	3,392	2,325	62,004	40,187	2,106	21,817
無形固定資産							
ソフトウェア	7,990	980	44	8,927	7,022	635	1,904
ソフトウェア仮勘定	40	326	167	199	-	-	199
のれん	770	-	-	770	669	109	100
その他	92	-	1	91	43	4	47
無形固定資産計	8,893	1,307	213	9,988	7,735	749	2,252
長期前払費用	474	215	-	689	473	22	216

(注) 当期首残高及び当期末残高については取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	116	2	4	114
投資損失引当金	91	46	-	138
工事損失引当金	236	69	215	90
その他の引当金	105	40	26	119

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告を行なうことができないときは、日本経済新聞社に掲載して公告する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.dai-fuku.com/jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第102期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
2018年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第102期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
2018年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第103期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
2018年8月9日関東財務局長に提出
第103期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
2018年11月12日関東財務局長に提出
第103期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
2019年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2018年12月21日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入に伴う第三者割当による自己株式処分に係る有価証券届出書

2018年11月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月24日

株式会社ダイフク
取締役会御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北野 和行
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイフクの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ダイフクが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月24日

株式会社ダイフク
取締役会御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北野 和行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの2018年4月1日から2019年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイフクの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。